

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果概要

令和 3 年 9 月 22 日
大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,587 事業所
経済センサス-基礎調査（平成 28 年調査）における市内事業所数 2,472 事業所の 64.2%）

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファクス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。

4. 調査期間

令和 3 年 8 月 3 日から令和 3 年 8 月 10 日まで

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況（令和 3 年 8 月 31 日現在）

- (1) 発送数：1,587 通
- (2) 回答数：552 件
- (3) 回収率：34.8%

7. 集計について

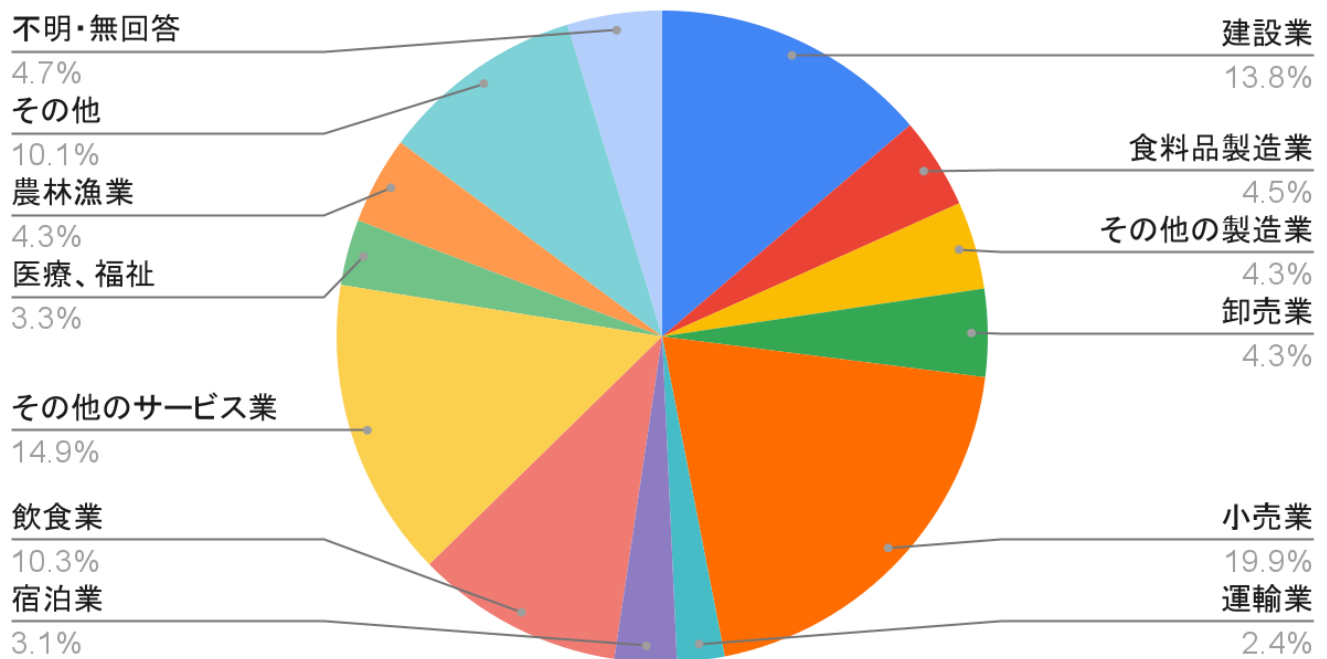
集計にあたっては、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が 100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が 100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	76	13.8%
食料品製造業	25	4.5%
その他の製造業 ¹	24	4.3%
卸売業	24	4.3%
小売業	110	19.9%
運輸業	13	2.4%
宿泊業	17	3.1%
飲食業	57	10.3%
その他のサービス業 ²	82	14.9%
医療、福祉	18	3.3%
農林漁業	24	4.3%
その他	56	10.1%
不明・無回答	26	4.7%
合 計	552	100%

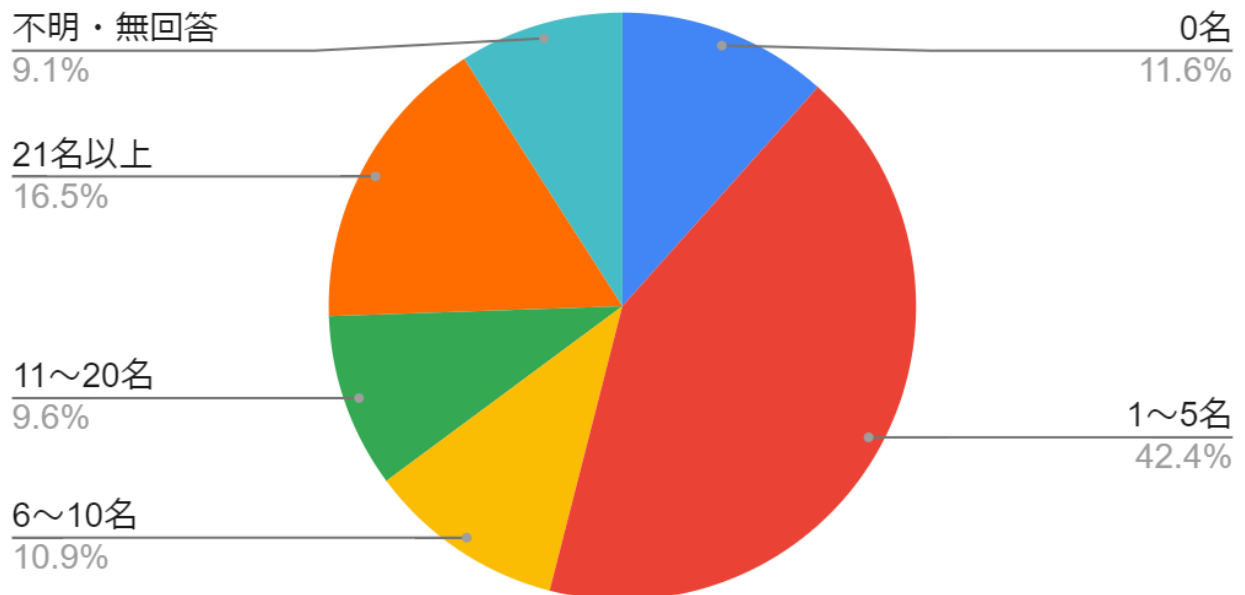


¹ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

² 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

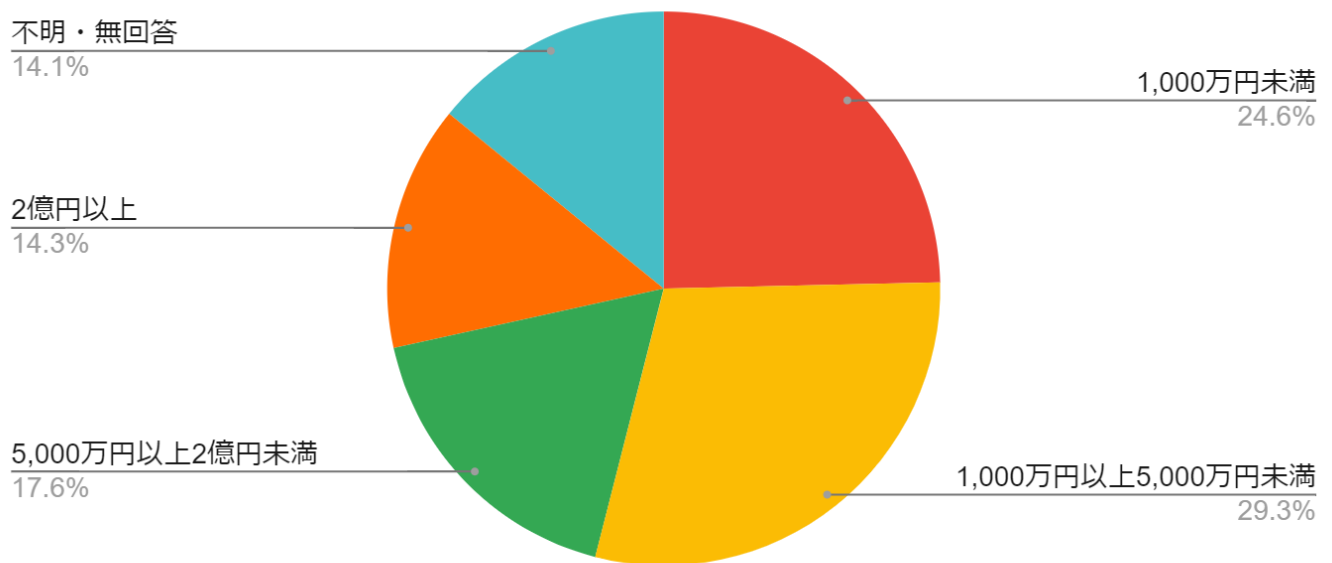
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	64	11.6%
1～5名	234	42.4%
6～10名	60	10.9%
11～20名	53	9.6%
21名以上	91	16.5%
不明・無回答	50	9.1%
合計	552	100%



(3) 回答者の年間売上高

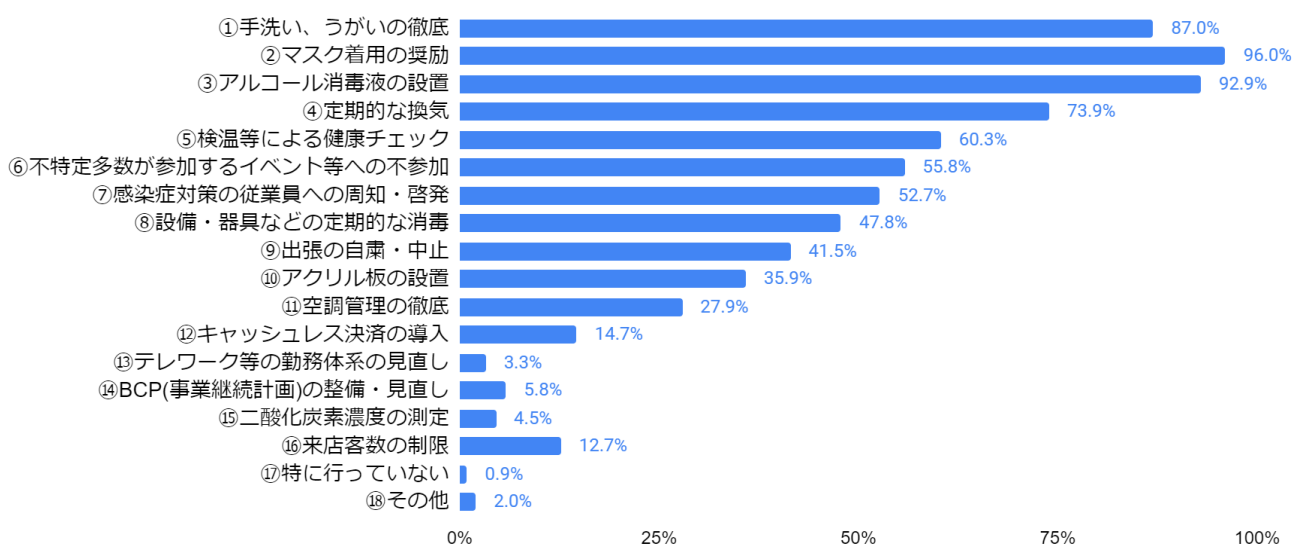
年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	136	24.6%
1,000万円以上 5,000万円未満	162	29.3%
5,000万円以上 2億円未満	97	17.6%
2億円以上	79	14.3%
不明・無回答	78	14.1%
合 計	552	100%



問1 感染症対策の実施状況について（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=552)
①手洗い、うがいの徹底	480	87.0%
②マスク着用の奨励	530	96.0%
③アルコール消毒液の設置	513	92.9%
④定期的な換気	408	73.9%
⑤検温等による健康チェック	333	60.3%
⑥不特定多数が参加するイベント等への不参加	308	55.8%
⑦感染症対策の従業員への周知・啓発	291	52.7%
⑧設備・器具などの定期的な消毒	264	47.8%
⑨出張の自粛・中止	229	41.5%
⑩アクリル板の設置	198	35.9%
⑪空調管理の徹底	154	27.9%
⑫キャッシュレス決済の導入	81	14.7%
⑬テレワーク等の勤務体系の見直し	18	3.3%
⑭BCP(事業継続計画)の整備・見直し	32	5.8%
⑮二酸化炭素濃度の測定	25	4.5%
⑯来店客数の制限	70	12.7%
⑰特に行っていない	5	0.9%
⑱その他	11	2.0%



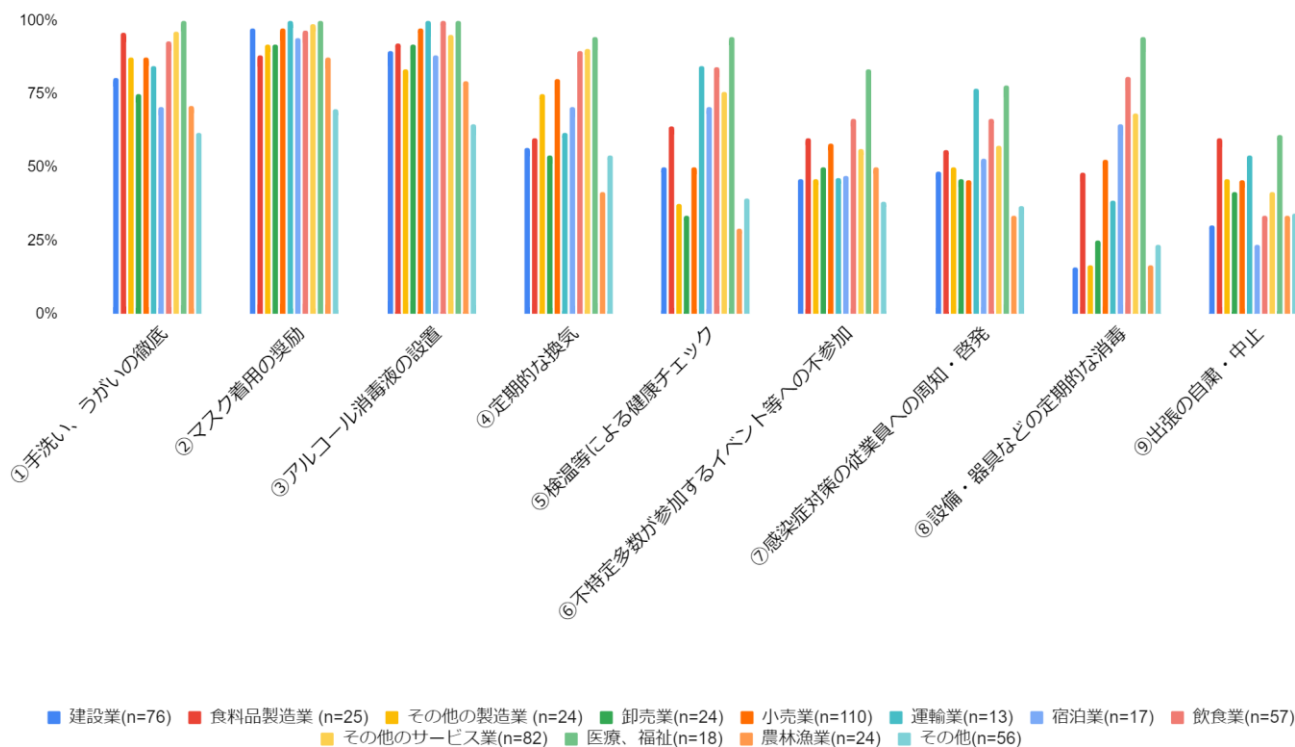
回答割合は「マスク着用の奨励（96.0%）」「アルコール消毒液の設置（92.9%）」「手洗いうがいの徹底（87.0%）」の順で高くなっている。

〈主要業種別〉 (回答数 552 のうち、業種の「不明・無回答(26)」を除く 526 事業所の回答割合)

業種(n)	①手洗い、 うがいの徹底	②マスク着 用の奨励	③アルコー ル消毒液の 設置	④定期的な 換気	⑤検温等 による健康チ ェック	⑥不特定多 数が参加す るイベント 等への不参 加	⑦感染症対 策の従業員 への周知・ 啓発	⑧設備・器 具などの定 期的な消毒	⑨出張の自 粛・中止
建設業(76)	80.3%	97.4%	89.5%	56.6%	50.0%	46.1%	48.7%	15.8%	30.3%
食料品製造業 (25)	96.0%	88.0%	92.0%	60.0%	64.0%	60.0%	56.0%	48.0%	60.0%
その他の製造業 (24)	87.5%	91.7%	83.3%	75.0%	37.5%	45.8%	50.0%	16.7%	45.8%
卸売業(24)	75.0%	91.7%	91.7%	54.2%	33.3%	50.0%	45.8%	25.0%	41.7%
小売業(110)	87.3%	97.3%	97.3%	80.0%	50.0%	58.2%	45.5%	52.7%	45.5%
運輸業(13)	84.6%	100.0%	100.0%	61.5%	84.6%	46.2%	76.9%	38.5%	53.8%
宿泊業(17)	70.6%	94.1%	88.2%	70.6%	70.6%	47.1%	52.9%	64.7%	23.5%
飲食業(57)	93.0%	96.5%	100.0%	89.5%	84.2%	66.7%	66.7%	80.7%	33.3%
その他のサービス業(82)	96.3%	98.8%	95.1%	90.2%	75.6%	56.1%	57.3%	68.3%	41.5%
医療、福祉(18)	100.0%	100.0%	100.0%	94.4%	94.4%	83.3%	77.8%	94.4%	61.1%
農林漁業(24)	70.8%	87.5%	79.2%	41.7%	29.2%	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%
その他(56)	61.8%	69.7%	64.5%	53.9%	39.5%	38.2%	36.8%	23.7%	34.2%

感染症対策の実施状況 (主要業種別)

(n=526, 業種の「不明・無回答(26)」を除く)

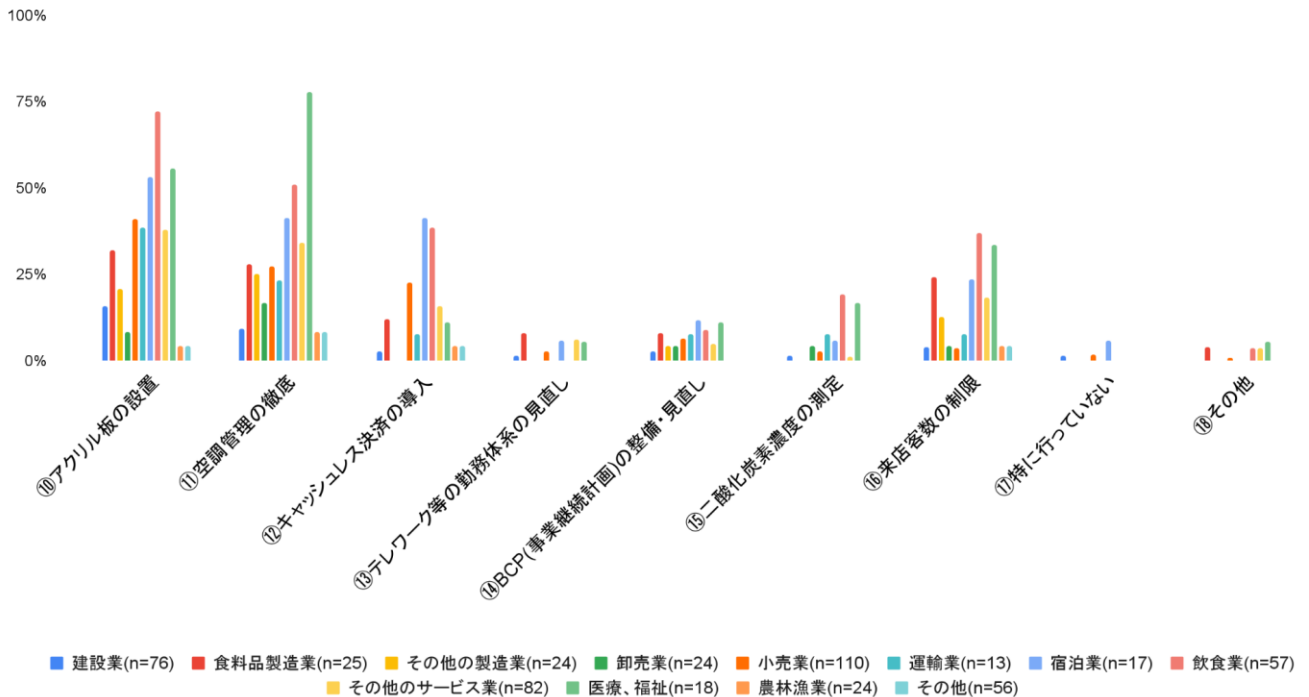


〈主要業種別（つづき）〉（回答数 552 のうち、業種の「不明・無回答(26)」を除く 526 事業所の回答割合）

業種(n)	⑩アクリル板の設置	⑪空調管理の徹底	⑫キャッシュレス決済の導入	⑬テレワーク等の勤務体系の見直し	⑭BCP(事業継続計画)の整備・見直し	⑮二酸化炭素濃度の測定	⑯来店客数の制限	⑰特に行っていない	⑱その他
建設業(76)	15.8%	9.2%	2.6%	1.3%	2.6%	1.3%	3.9%	1.3%	0.0%
食料品製造業(25)	32.0%	28.0%	12.0%	8.0%	8.0%	0.0%	24.0%	0.0%	4.0%
その他の製造業(24)	20.8%	25.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
卸売業(24)	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%
小売業(110)	40.9%	27.3%	22.7%	2.7%	6.4%	2.7%	3.6%	1.8%	0.9%
運輸業(13)	38.5%	23.1%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
宿泊業(17)	52.9%	41.2%	41.2%	5.9%	11.8%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%
飲食業(57)	71.9%	50.9%	38.6%	0.0%	8.8%	19.3%	36.8%	0.0%	3.5%
その他のサービス業(82)	37.8%	34.1%	15.9%	6.1%	4.9%	1.2%	18.3%	0.0%	3.7%
医療、福祉(18)	55.6%	77.8%	11.1%	5.6%	11.1%	16.7%	33.3%	0.0%	5.6%
農林漁業(24)	4.2%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
その他(56)	23.7%	14.5%	5.3%	6.6%	3.9%	2.6%	2.6%	1.3%	2.6%

感染症対策の実施状況(主要業種別)

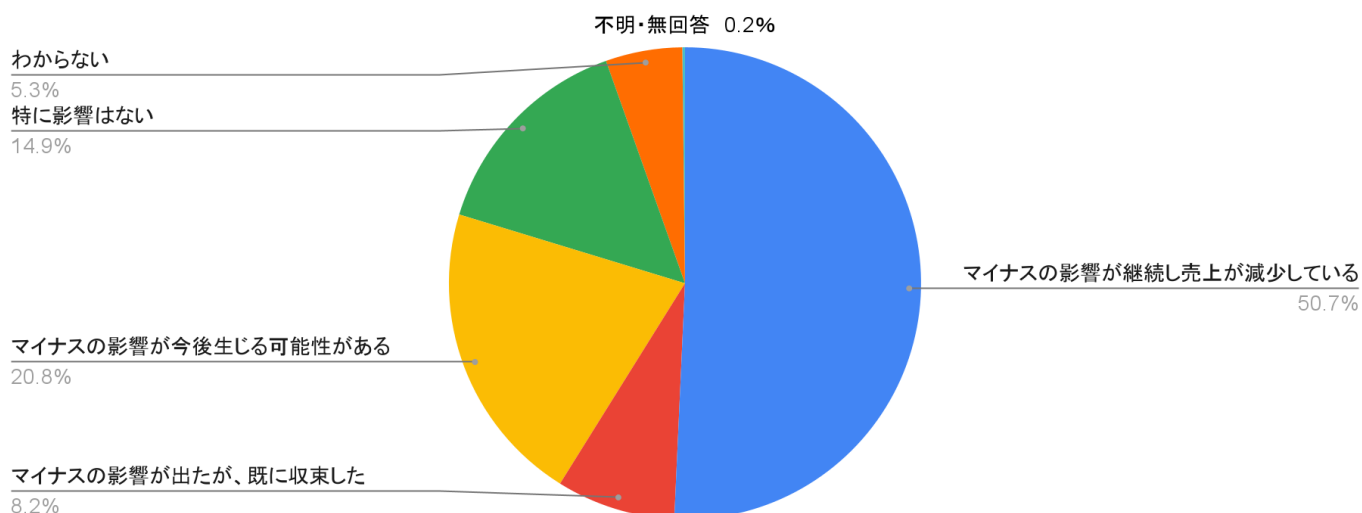
(n=526, 業種の「不明・無回答(26)」を除く)



問2 経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
マイナスの影響が継続し売上が減少している	280	50.7%
マイナスの影響が出たが、既に収束した	45	8.2%
マイナスの影響が今後生じる可能性がある	115	20.8%
プラスの影響がある	0	0.0%
特に影響はない	82	14.9%
わからない	29	5.3%
不明・無回答	1	0.2%
合計	552	100%



「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した者が全体の5割を超えている一方で、「プラスの影響がある」と回答した者はいなかった。

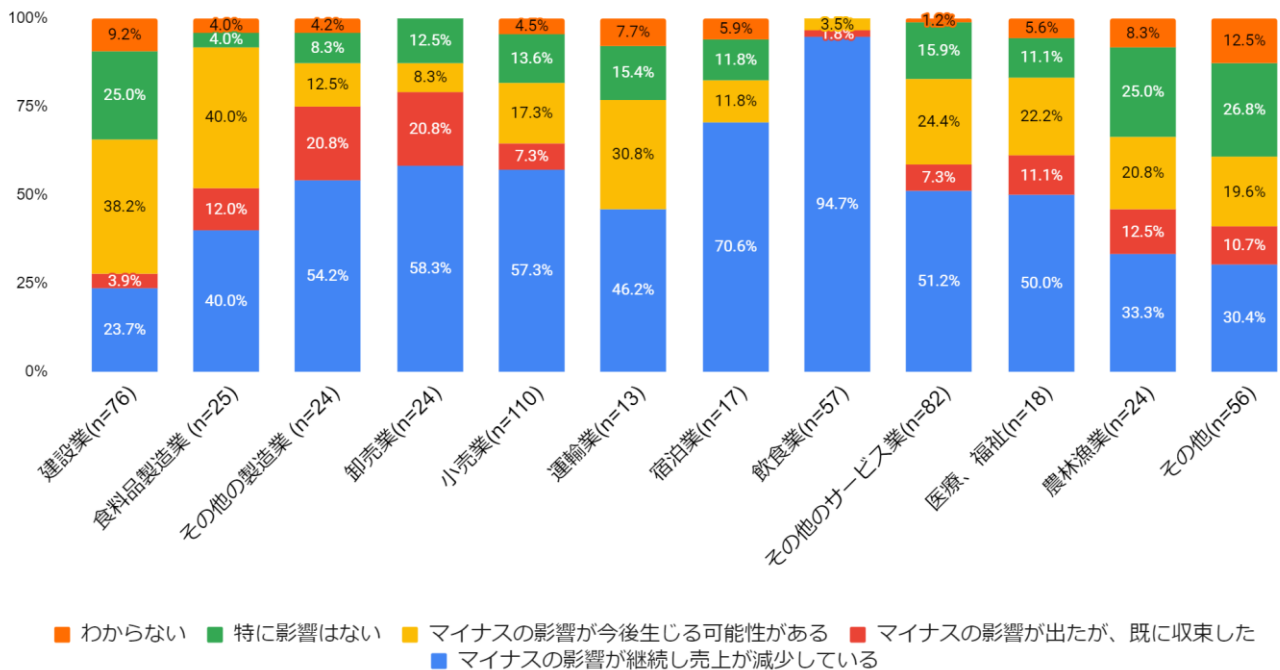
業種別では、「マイナスの影響が継続し売上が減少している」で飲食業（94.7%）、宿泊業（70.6%）が依然として高くなっている。

〈主要業種別〉 (回答数 552 のうち、業種の「不明・無回答(26)」を除く 526 事業所の回答割合)

業種(n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	特に影響はない	わからない	合計
建設業(76)	23.7%	3.9%	38.2%	25.0%	9.2%	100%
食料品製造業 (25)	40.0%	12.0%	40.0%	4.0%	4.0%	100%
その他の製造業 (24)	54.2%	20.8%	12.5%	8.3%	4.2%	100%
卸売業(24)	58.3%	20.8%	8.3%	12.5%	0.0%	100%
小売業(110)	57.3%	7.3%	17.3%	13.6%	4.5%	100%
運輸業(13)	46.2%	0.0%	30.8%	15.4%	7.7%	100%
宿泊業(17)	70.6%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	100%
飲食業(57)	94.7%	1.8%	3.5%	0.0%	0.0%	100%
その他のサービス業(82)	51.2%	7.3%	24.4%	15.9%	1.2%	100%
医療、福祉(18)	50.0%	11.1%	22.2%	11.1%	5.6%	100%
農林漁業(24)	33.3%	12.5%	20.8%	25.0%	8.3%	100%
その他(56)	30.4%	10.7%	19.6%	26.8%	12.5%	100%

主要業種別グラフ

(n=552, 業種の「不明・無回答(26)」を除く)

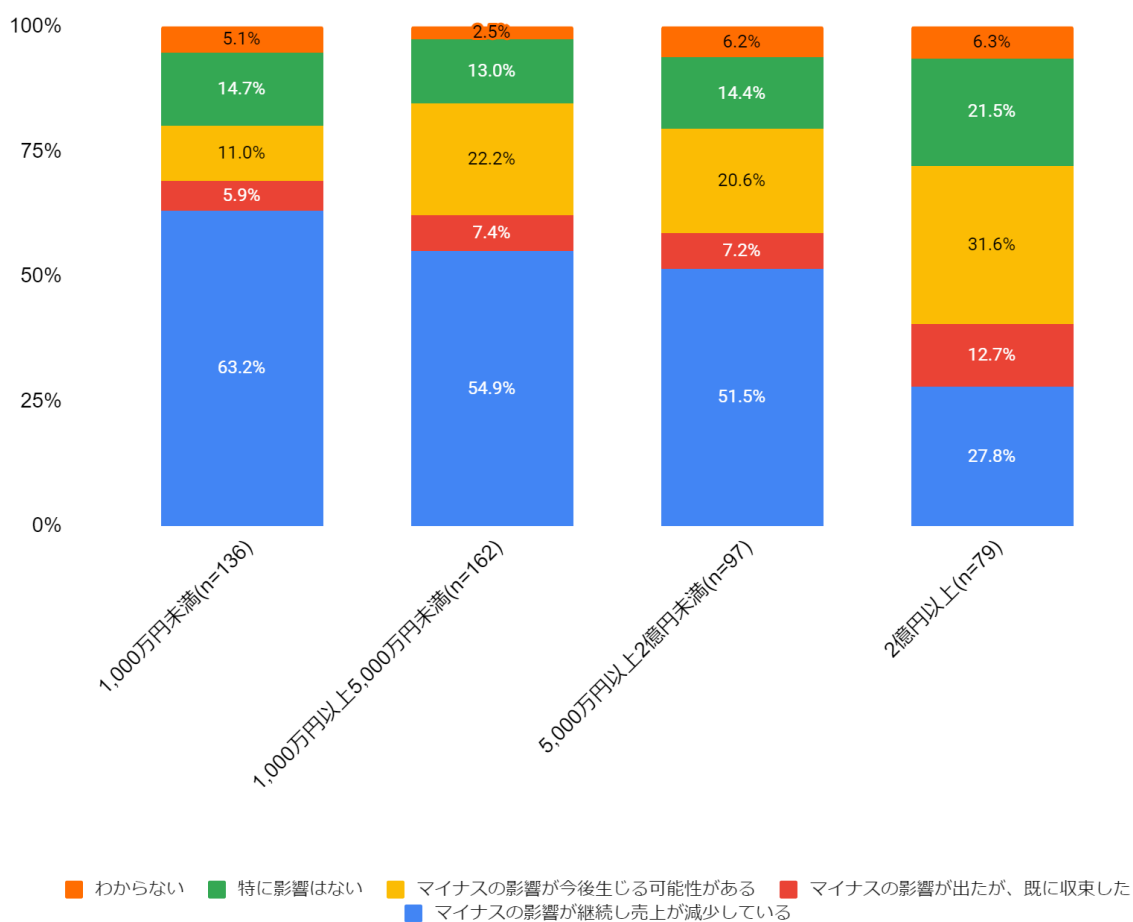


〈売上規模別〉 (回答数 552 のうち、年間売上高の「不明・無回答(78)」を除く 474 事業所の回答割合)

年間売上高(n)	マイナスの影響 が継続し売上が 減少している	マイナスの影響 が出たが、既に 収束した	マイナスの影響 が今後生じる 可能性がある	特に影響はない	わからない	合計
1,000 万円未満(136)	63.2%	5.9%	11.0%	14.7%	5.1%	100%
1,000 万円以上 5,000 万円未満(162)	54.9%	7.4%	22.2%	13.0%	2.5%	100%
5,000 万円以上 2 億円未満(97)	51.5%	7.2%	20.6%	14.4%	6.2%	100%
2 億円以上(79)	27.8%	12.7%	31.6%	21.5%	6.3%	100%

売上規模別グラフ

(n=474, 年間売上高の「不明・無回答(78)」を除く)

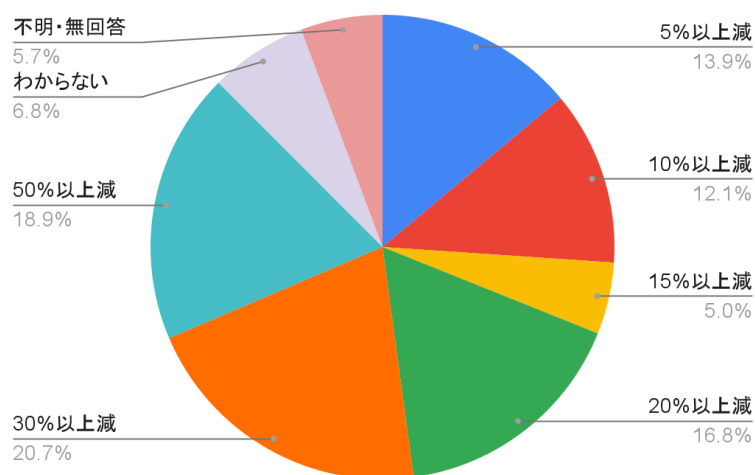


問3 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和2年6月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
(問2で「影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
5%以上減	39	13.9%
10%以上減	34	12.1%
15%以上減	14	5.0%
20%以上減	47	16.8%
30%以上減	58	20.7%
50%以上減	53	18.9%
わからない	19	6.8%
不明・無回答	16	5.7%
合計	280	100%



「30%以上減」が最も多く、20.7%（前回調査比 1.5 ポイント減）となっており、次いで、「50%以上減」が 18.9%（前回調査比 1.2 ポイント減）、「20%以上減」が 16.8%（前回調査比 0.6 ポイント減）となっている。

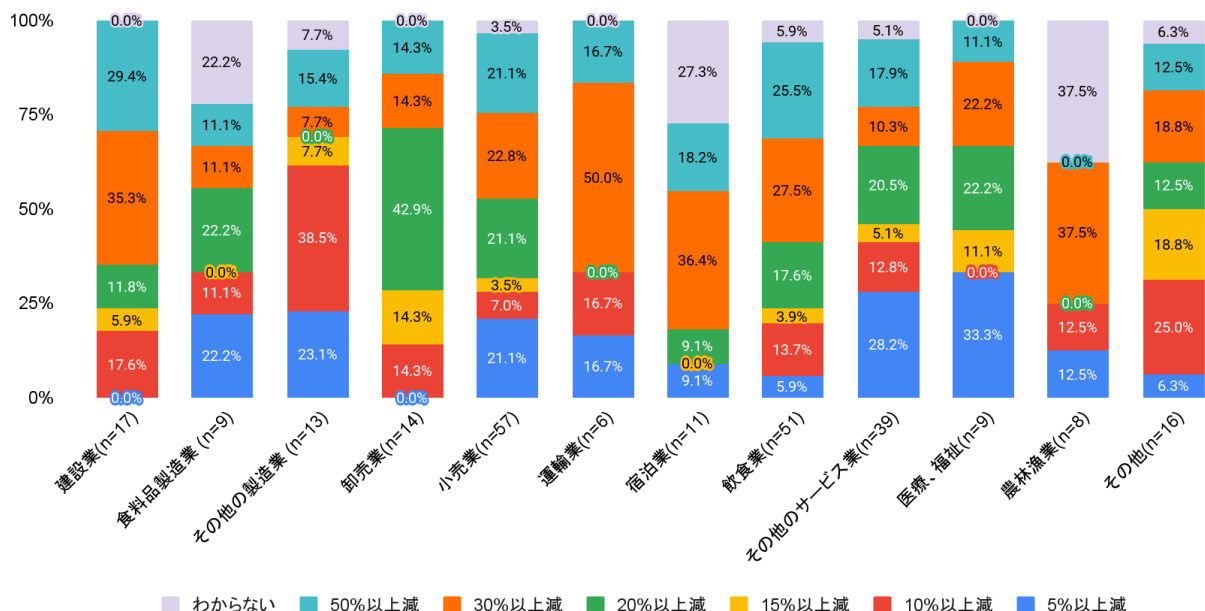
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所のうち、本項目の「不明・無回答(16)」、及び業種の「不明・無回答(14)」を除いた250事業所の回答割合)

業種(n)	前年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
建設業(17)	0.0%	17.6%	5.9%	11.8%	35.3%	29.4%	0.0%	100%
食料品製造業(9)	22.2%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	100%
その他の製造業(13)	23.1%	38.5%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%	100%
卸売業(14)	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	100%
小売業(57)	21.1%	7.0%	3.5%	21.1%	22.8%	21.1%	3.5%	100%
運輸業(6)	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	100%
宿泊業(11)	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	18.2%	27.3%	100%
飲食業(51)	5.9%	13.7%	3.9%	17.6%	27.5%	25.5%	5.9%	100%
その他のサービス業(39)	28.2%	12.8%	5.1%	20.5%	10.3%	17.9%	5.1%	100%
医療、福祉(9)	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	100%
農林漁業(8)	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	37.5%	100%
その他(16)	6.3%	25.0%	18.8%	12.5%	18.8%	12.5%	6.3%	100%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=250, 上記項目の「不明・無回答(16)」、業種の「不明・無回答(14)」を除く)



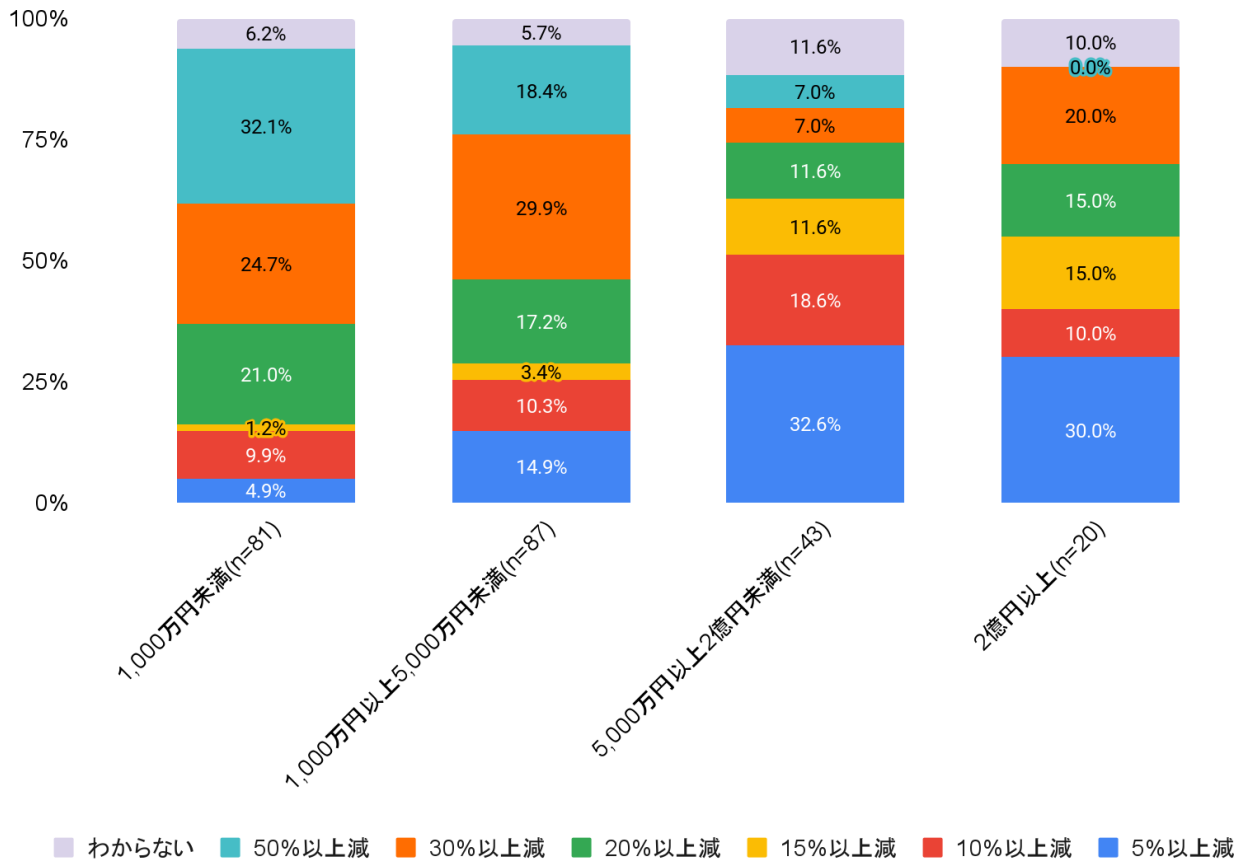
〈売上規模別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所のうち、本項目の「不明・無回答(16)」、及び年間売上高の「不明・無回答(33)」を除いた231事業所の回答割合)

年間売上高(n)	前年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
1,000万円未満(81)	4.9%	9.9%	1.2%	21.0%	24.7%	32.1%	6.2%	100%
1,000万円以上5,000万円未満(87)	14.9%	10.3%	3.4%	17.2%	29.9%	18.4%	5.7%	100%
5,000万円以上2億円未満(43)	32.6%	18.6%	11.6%	11.6%	7.0%	7.0%	11.6%	100%
2億円以上(20)	30.0%	10.0%	15.0%	15.0%	20.0%	0.0%	10.0%	100%

売上規模別減少割合(対前年同月)

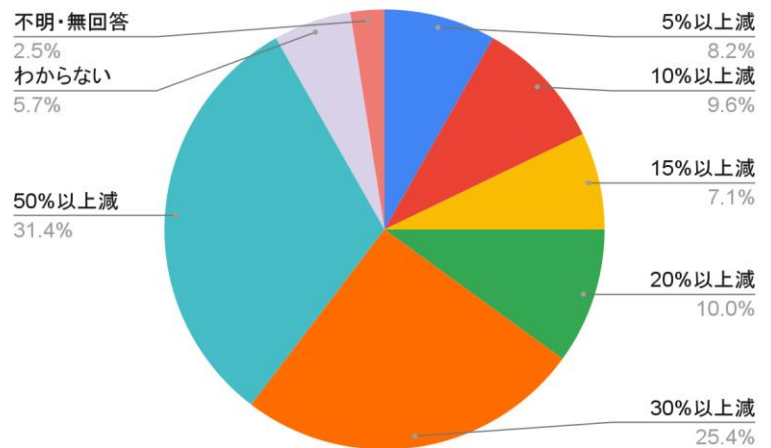
(n=231, 上記項目の「不明・無回答(16)」、年間売上高の「不明・無回答(33)」を除く)



(2) 前々年同月(令和元年6月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
5%以上減	23	8.2%
10%以上減	27	9.6%
15%以上減	20	7.1%
20%以上減	28	10.0%
30%以上減	71	25.4%
50%以上減	88	31.4%
わからない	16	5.7%
不明・無回答	7	2.5%
合計	280	100%



「50%以上減(31.4%)」が最も多く、次いで、「30%以上減(25.4%)」「20%以上減(10.0%)」の順となっている。

業種別では「建設業(n=18)」の66.7%が「50%以上減」と回答している。また、「運輸業(n=6)」と「宿泊業(n=12)」も半数の回答者が「50%以上減」と回答している。

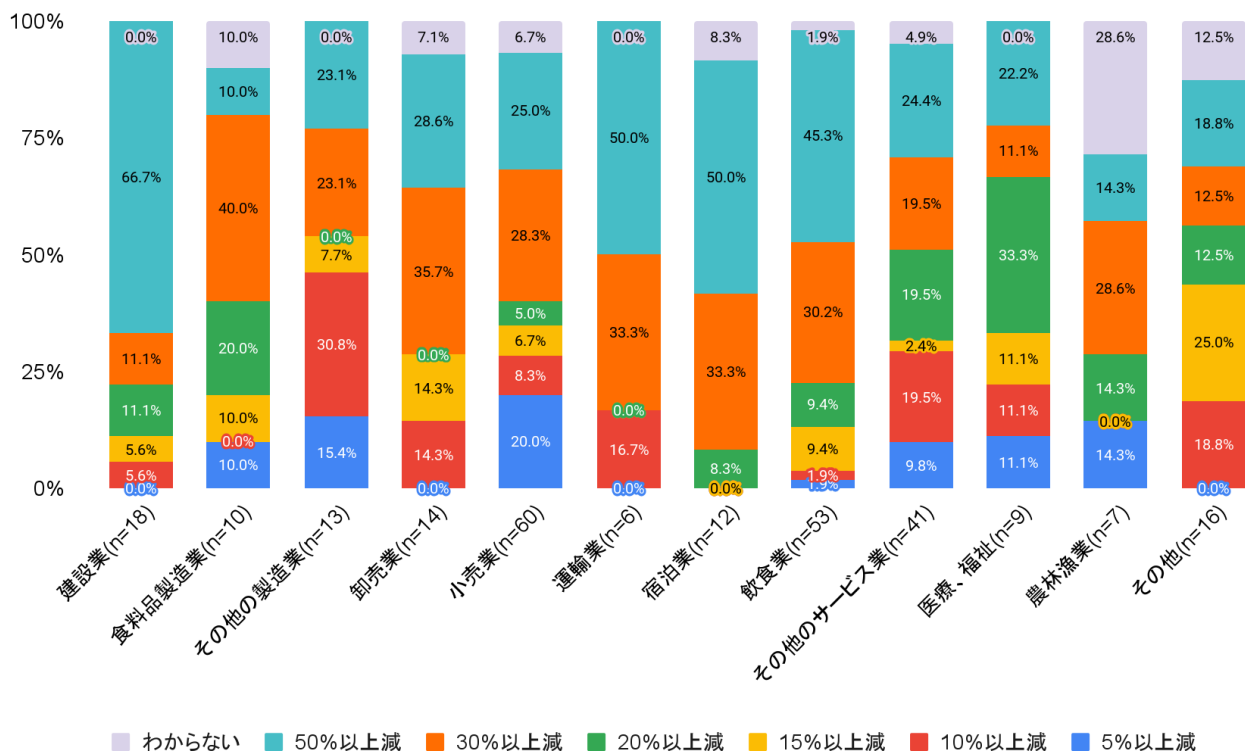
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所のうち、本項目の「不明・無回答(7)」、及び業種の「不明・無回答(14)」を除いた259事業所の回答割合)

業種(n)	前々年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
建設業(18)	0.0%	5.6%	5.6%	11.1%	11.1%	66.7%	0.0%	100%
食料品製造業(10)	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	40.0%	10.0%	10.0%	100%
その他の製造業(13)	15.4%	30.8%	7.7%	0.0%	23.1%	23.1%	0.0%	100%
卸売業(14)	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	35.7%	28.6%	7.1%	100%
小売業(60)	20.0%	8.3%	6.7%	5.0%	28.3%	25.0%	6.7%	100%
運輸業(6)	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	100%
宿泊業(12)	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	33.3%	50.0%	8.3%	100%
飲食業(53)	1.9%	1.9%	9.4%	9.4%	30.2%	45.3%	1.9%	100%
その他のサービス業(41)	9.8%	19.5%	2.4%	19.5%	19.5%	24.4%	4.9%	100%
医療、福祉(9)	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	100%
農林漁業(7)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	100%
その他(16)	0.0%	18.8%	25.0%	12.5%	12.5%	18.8%	12.5%	100%

業種別減少割合(対前々年同月)

(n=259, 上記項目の「不明・無回答(7)」、業種の「不明・無回答(14)」を除く)



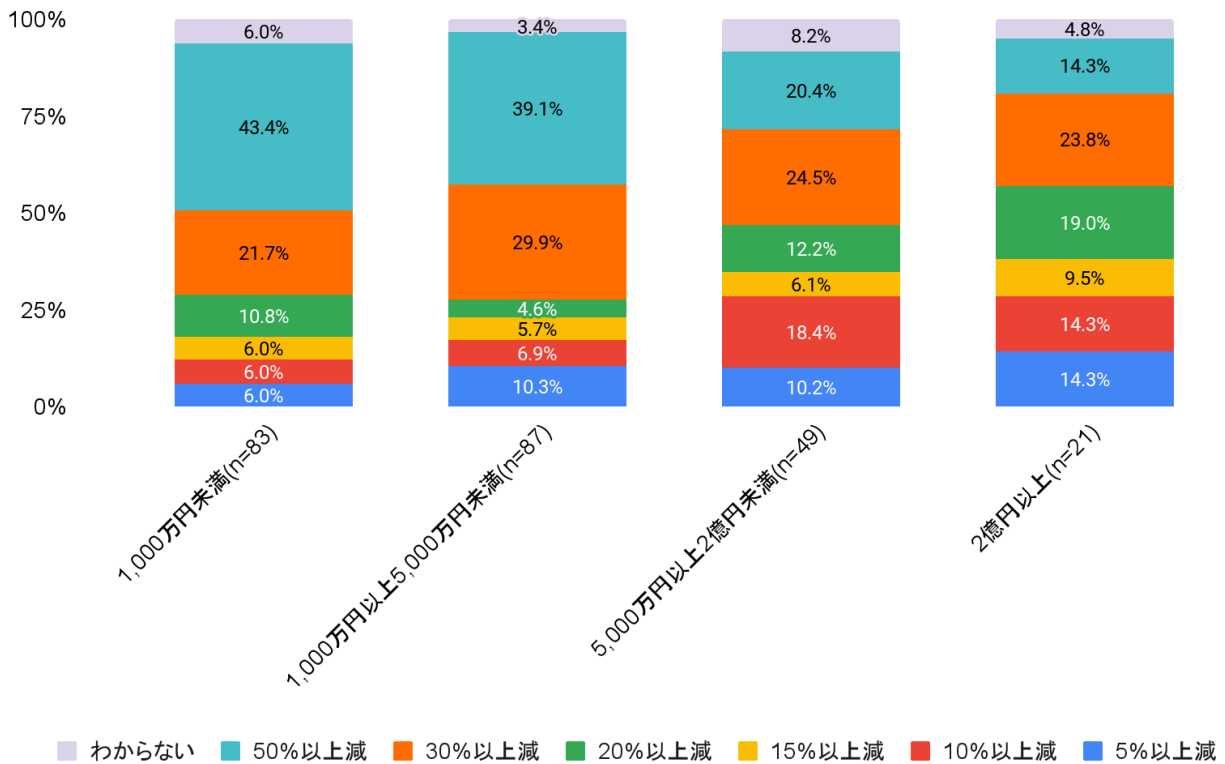
〈売上規模別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所のうち、本項目の「不明・無回答(7)」、及び年間売上高の「不明・無回答(33)」を除いた240事業所の回答割合)

年間売上高(n)	前々年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
1,000万円未満(83)	6.0%	6.0%	6.0%	10.8%	21.7%	43.4%	6.0%	100%
1,000万円以上5,000万円未満(87)	10.3%	6.9%	5.7%	4.6%	29.9%	39.1%	3.4%	100%
5,000万円以上2億円未満(49)	10.2%	18.4%	6.1%	12.2%	24.5%	20.4%	8.2%	100%
2億円以上(21)	14.3%	14.3%	9.5%	19.0%	23.8%	14.3%	4.8%	100%

売上規模別減少割合(対前々年同月)

(n=240, 上記項目の「不明・無回答(7)」, 年間売上高の「不明・無回答(33)」を除く)

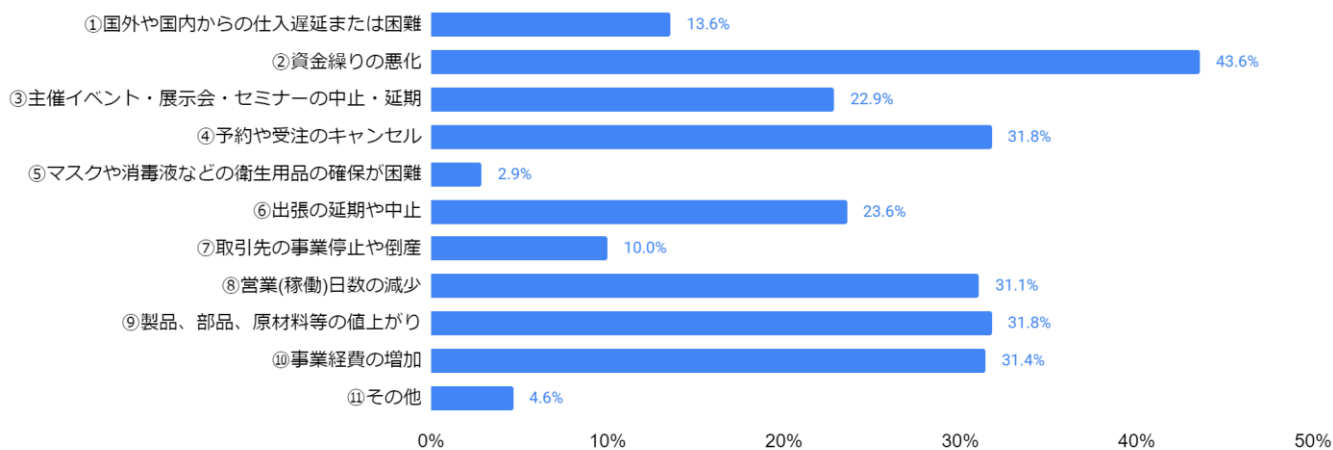


(3) 売上減少以外の影響の内容について（複数回答可）

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=280)
①国外や国内からの仕入遅延または困難	38	13.6%
②資金繰りの悪化	122	43.6%
③主催イベント・展示会・セミナーの中止・延期	64	22.9%
④予約や受注のキャンセル	89	31.8%
⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	8	2.9%
⑥出張の延期や中止	66	23.6%
⑦取引先の事業停止や倒産	28	10.0%
⑧営業(稼働)日数の減少	87	31.1%
⑨製品、部品、原材料等の値上がり	89	31.8%
⑩事業経費の増加	88	31.4%
⑪その他	13	4.6%



売上減少以外の影響では、「②資金繰りの悪化（43.6%）」が最も多く、次いで、「④予約や受注のキャンセル」「⑨製品、部品、原材料等の値上がり」がそれぞれ31.8%となっている。

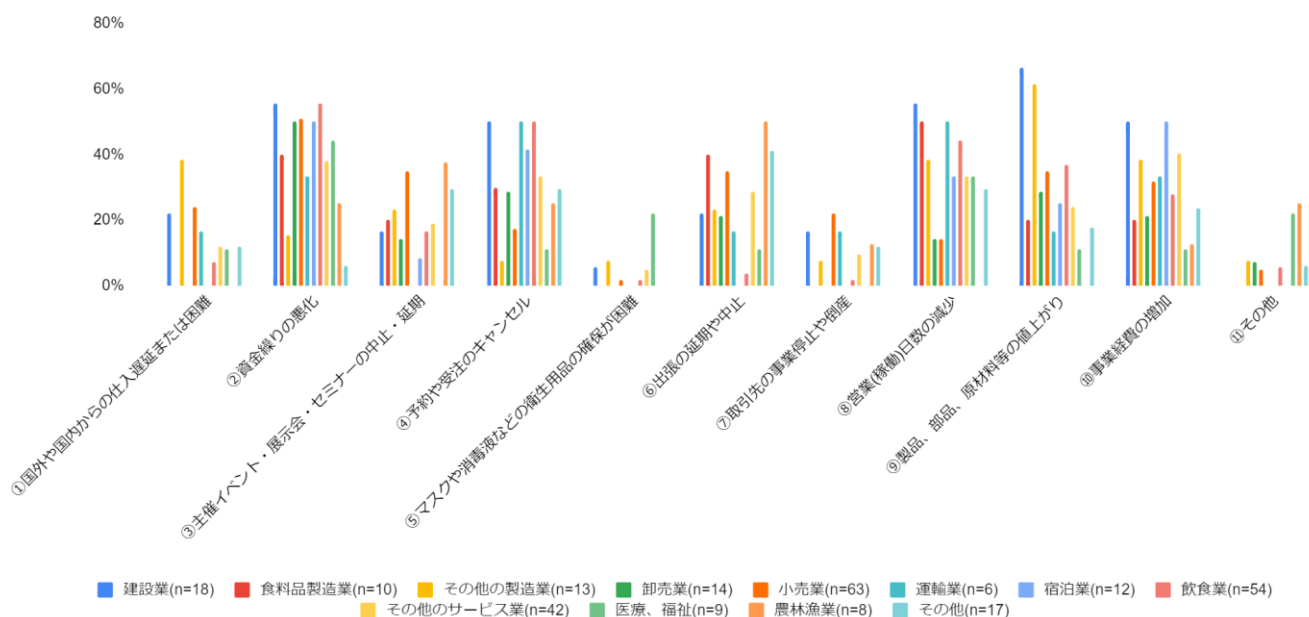
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所のうち、業種の「不明・無回答(14)」を除く266事業所の回答割合)

業種(n)	①国外や国内からの仕入遅延または困難	②資金繰りの悪化	③主催イベント・展示会・セミナーの中止・延期	④予約や受注のキャンセル	⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	⑥出張の延期や中止	⑦取引先の事業停止や倒産	⑧営業(稼働)日数の減少	⑨製品、部品、原材料等の値上がり	⑩事業経費の増加	⑪その他
建設業(18)	22.2%	55.6%	16.7%	50.0%	5.6%	22.2%	16.7%	55.6%	66.7%	50.0%	0.0%
食料品製造業(10)	0.0%	40.0%	20.0%	30.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	20.0%	20.0%	0.0%
その他の製造業(13)	38.5%	15.4%	23.1%	7.7%	7.7%	23.1%	7.7%	38.5%	61.5%	38.5%	7.7%
卸売業(14)	0.0%	50.0%	14.3%	28.6%	0.0%	21.4%	0.0%	14.3%	28.6%	21.4%	7.1%
小売業(63)	23.8%	50.8%	34.9%	17.5%	1.6%	34.9%	22.2%	14.3%	34.9%	31.7%	4.8%
運輸業(6)	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%
宿泊業(12)	0.0%	50.0%	8.3%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	50.0%	0.0%
飲食業(54)	7.4%	55.6%	16.7%	50.0%	1.9%	3.7%	1.9%	44.4%	37.0%	27.8%	5.6%
その他のサービス業(42)	11.9%	38.1%	19.0%	33.3%	4.8%	28.6%	9.5%	33.3%	23.8%	40.5%	0.0%
医療、福祉(9)	11.1%	44.4%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%	22.2%
農林漁業(8)	0.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%
その他(17)	11.8%	5.9%	29.4%	29.4%	0.0%	41.2%	11.8%	29.4%	17.6%	23.5%	5.9%

業種別影響の内容

(n=266, 業種の「不明・無回答(14)」を除く)

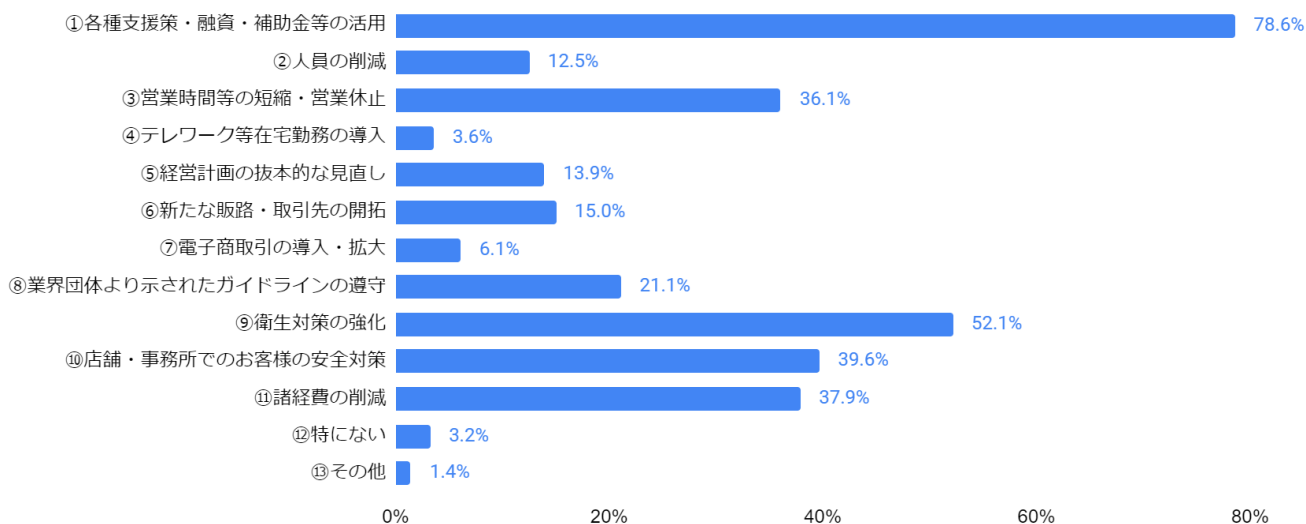


(4) 影響に対し実施した対策（複数回答可）

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=280)
①各種支援策・融資・補助金等の活用	220	78.6%
②人員の削減	35	12.5%
③営業時間等の短縮・営業休止	101	36.1%
④テレワーク等在宅勤務の導入	10	3.6%
⑤経営計画の抜本的な見直し	39	13.9%
⑥新たな販路・取引先の開拓	42	15.0%
⑦電子商取引の導入・拡大	17	6.1%
⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守	59	21.1%
⑨衛生対策の強化	146	52.1%
⑩店舗・事務所でのお客様の安全対策	111	39.6%
⑪諸経費の削減	106	37.9%
⑫特にない	9	3.2%
⑬その他	4	1.4%



実施した対策としては、「①各種支援策・融資・補助金等の活用（78.6%）」が最も多く、次いで、「⑨衛生対策の強化（52.1%）」、「⑩店舗・事務所でのお客様の安全対策（39.6%）」の順となっている。

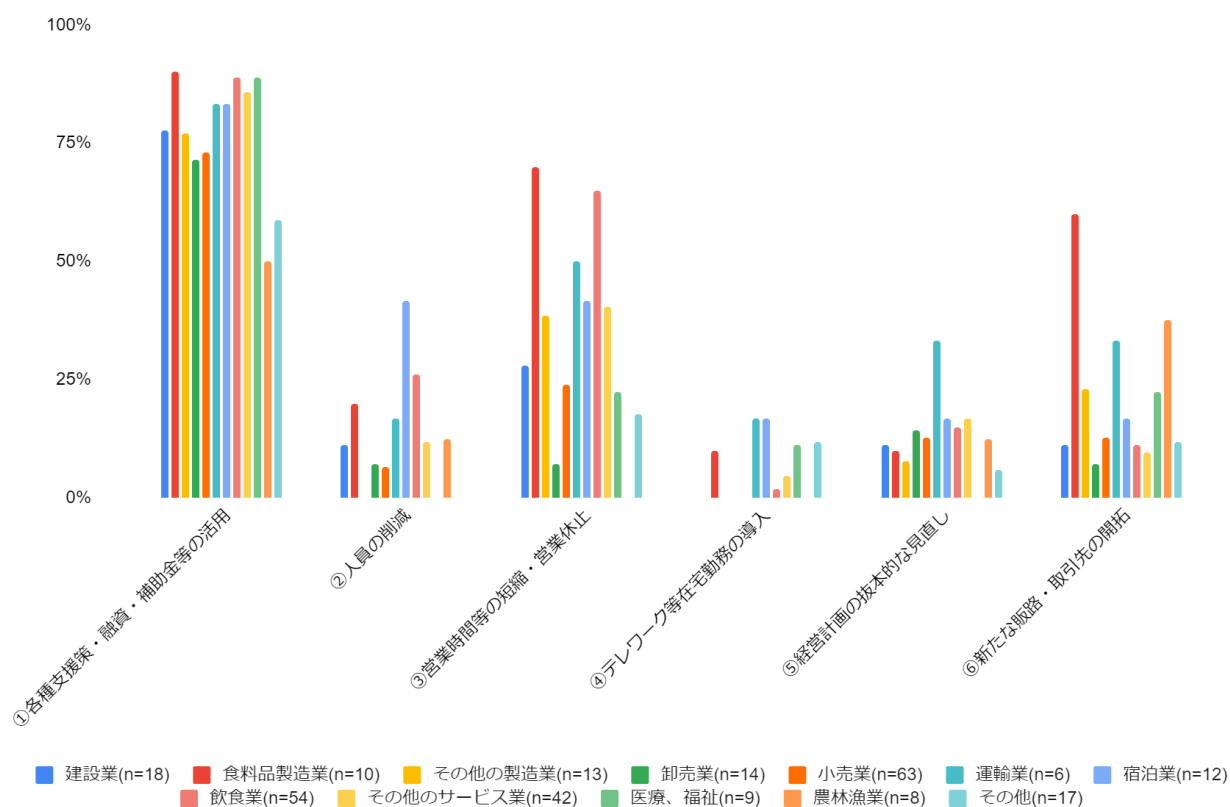
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所のうち、業種の「不明・無回答(14)」を除く266事業所の回答割合)

業種(n)	①各種支援策・融資・補助金等の活用	②人員の削減	③営業時間等の短縮・営業休止	④テレワーク等在宅勤務の導入	⑤経営計画の抜本的な見直し	⑥新たな販路・取引先の開拓
建設業(18)	77.8%	11.1%	27.8%	0.0%	11.1%	11.1%
食料品製造業(10)	90.0%	20.0%	70.0%	10.0%	10.0%	60.0%
その他の製造業(13)	76.9%	0.0%	38.5%	0.0%	7.7%	23.1%
卸売業(14)	71.4%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%
小売業(63)	73.0%	6.3%	23.8%	0.0%	12.7%	12.7%
運輸業(6)	83.3%	16.7%	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%
宿泊業(12)	83.3%	41.7%	41.7%	16.7%	16.7%	16.7%
飲食業(54)	88.9%	25.9%	64.8%	1.9%	14.8%	11.1%
その他のサービス業(42)	85.7%	11.9%	40.5%	4.8%	16.7%	9.5%
医療、福祉(9)	88.9%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	22.2%
農林漁業(8)	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%
その他(17)	58.8%	0.0%	17.6%	11.8%	5.9%	11.8%

業種別影響の内容

(n=266, 業種の「不明・無回答(14)」を除く)



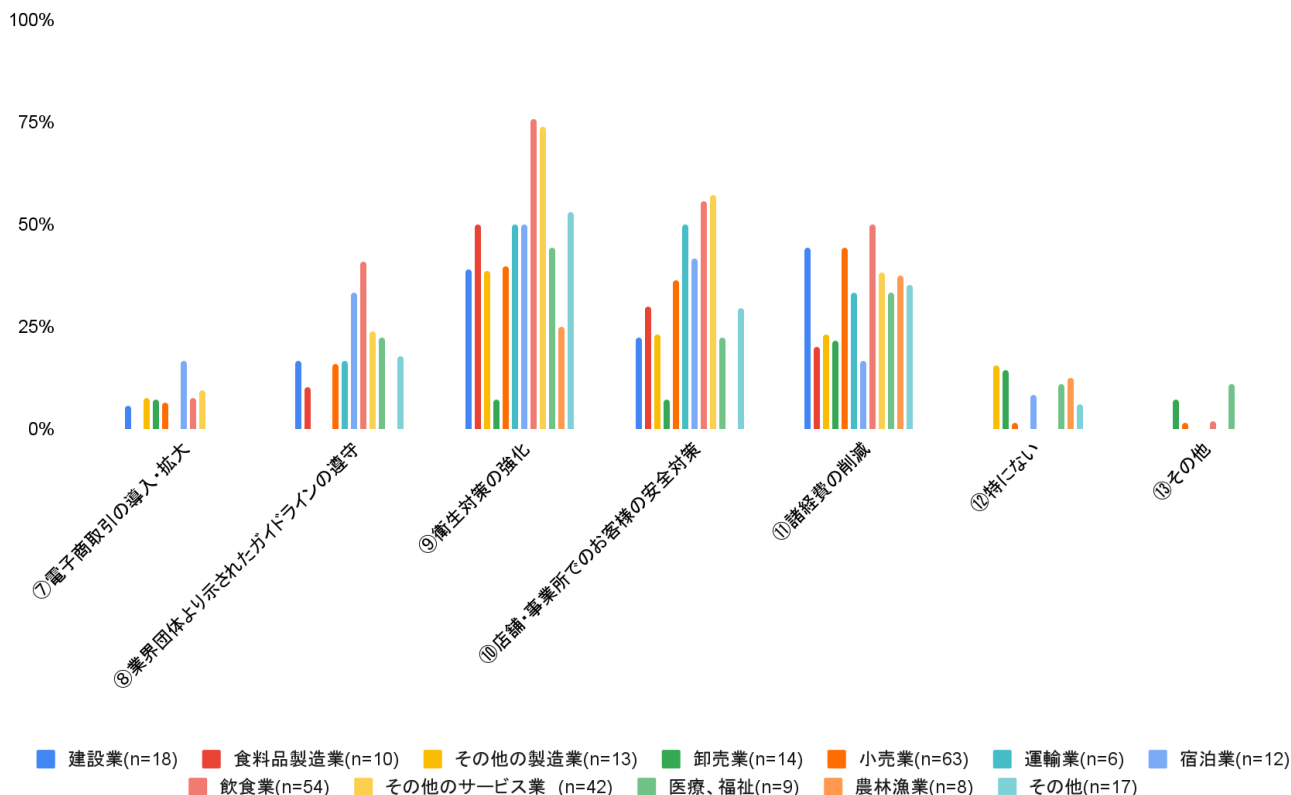
〈主要業種別（つづき）〉

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した280事業所のうち、業種の「不明・無回答(14)」を除く266事業所の回答割合）

業種(n)	⑦電子商取引の導入・拡大	⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守	⑨衛生対策の強化	⑩店舗・事業所でのお客様の安全対策	⑪諸経費の削減	⑫特にない	⑬その他
建設業(18)	5.6%	16.7%	38.9%	22.2%	44.4%	0.0%	0.0%
食料品製造業(10)	0.0%	10.0%	50.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(13)	7.7%	0.0%	38.5%	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%
卸売業(14)	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%
小売業(63)	6.3%	15.9%	39.7%	36.5%	44.4%	1.6%	1.6%
運輸業(6)	0.0%	16.7%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
宿泊業(12)	16.7%	33.3%	50.0%	41.7%	16.7%	8.3%	0.0%
飲食業(54)	7.4%	40.7%	75.9%	55.6%	50.0%	0.0%	1.9%
その他のサービス業(42)	9.5%	23.8%	73.8%	57.1%	38.1%	0.0%	0.0%
医療、福祉(9)	0.0%	22.2%	44.4%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%
農林漁業(8)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%
その他(17)	0.0%	17.6%	52.9%	29.4%	35.3%	5.9%	0.0%

業種別影響の内容

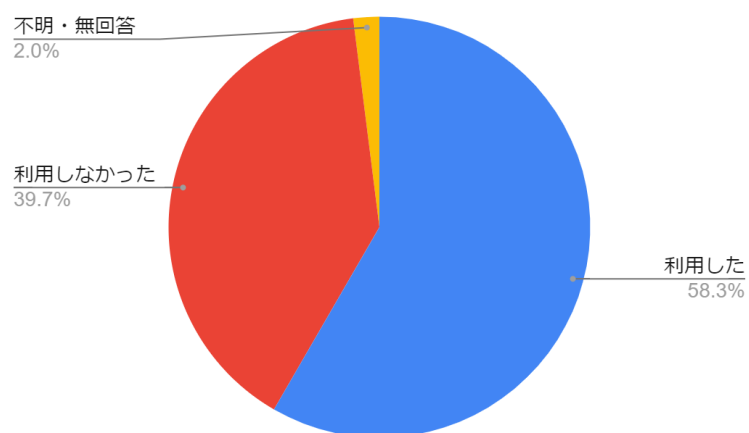
(n=266, 業種の「不明・無回答(14)」を除く)



問4 令和3年度の各種支援策の利用状況について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
利用した	322	58.3%
利用しなかった	219	39.7%
不明・無回答	11	2.0%
合計	552	100%



「利用した」が58.3%となっており、過半数が何らかの支援策を利用している。

業種別では、飲食業92.9%と最も多くなっており、次いで、食料品製造業70.8%、宿泊業70.6%の順となっている。

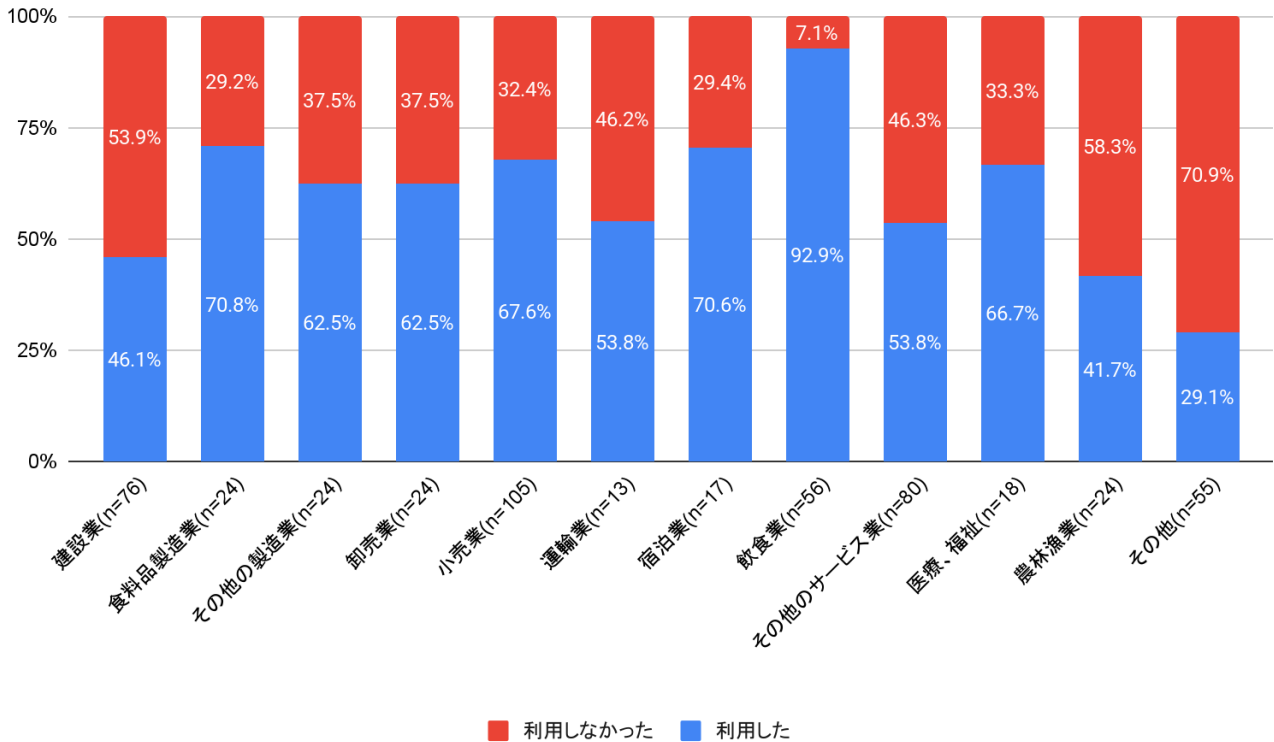
〈主要業種別〉

(回答数 552 のうち、問 4 の各種支援策の利用状況についての「不明・無回答(10)」、及び業種の「不明・無回答(26)」を除く 516 事業所の回答割合)

業種(n)	各種支援策の活用状況について		
	利用した	利用しなかった	合計
建設業(76)	46.1%	53.9%	100%
食料品製造業(24)	70.8%	29.2%	100%
その他の製造業(24)	62.5%	37.5%	100%
卸売業(24)	62.5%	37.5%	100%
小売業(105)	67.6%	32.4%	100%
運輸業(13)	53.8%	46.2%	100%
宿泊業(17)	70.6%	29.4%	100%
飲食業(56)	92.9%	7.1%	100%
その他のサービス業(80)	53.8%	46.3%	100%
医療、福祉(18)	66.7%	33.3%	100%
農林漁業(24)	41.7%	58.3%	100%
その他(55)	29.1%	70.9%	100%

各種支援策の活用状況

(n=516, 上記項目の「不明・無回答(10)」、業種の「不明・無回答(26)」を除く)



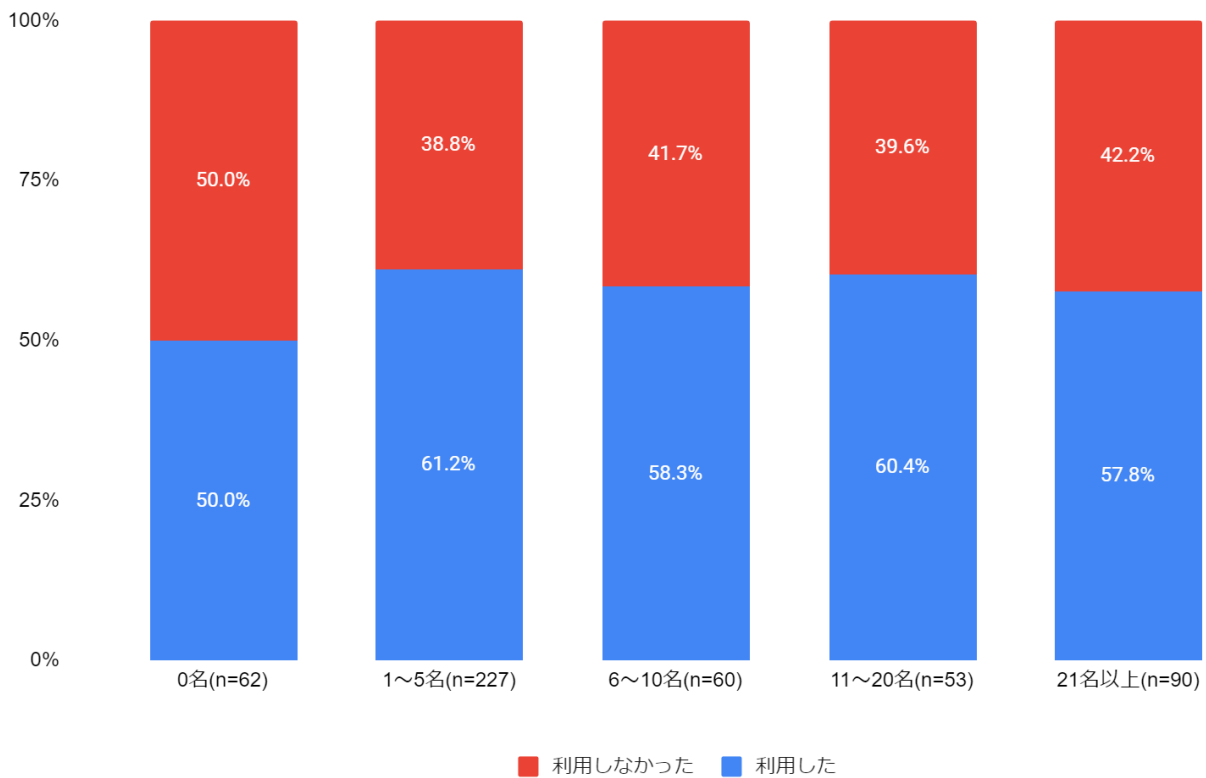
〈従業員数規模別〉

(回答数 552 のうち、問 4 の各種支援策の利用状況についての「不明・無回答(10)」、及び従業員数規模の「不明・無回答(50)」を除く 492 事業所の回答割合)

各種支援策の活用状況について			
従業員数(n)	利用した	利用しなかった	合計
0名(62)	50.0%	50.0%	100%
1～5名(227)	61.2%	38.8%	100%
6～10名(60)	58.3%	41.7%	100%
11～20名(53)	60.4%	39.6%	100%
21名以上(90)	57.8%	42.2%	100%

各種支援策の活用状況（従業員数規模別）

(n=492, 上記項目の「不明・無回答(10)」、従業員数の「不明・無回答(50)」を除く)

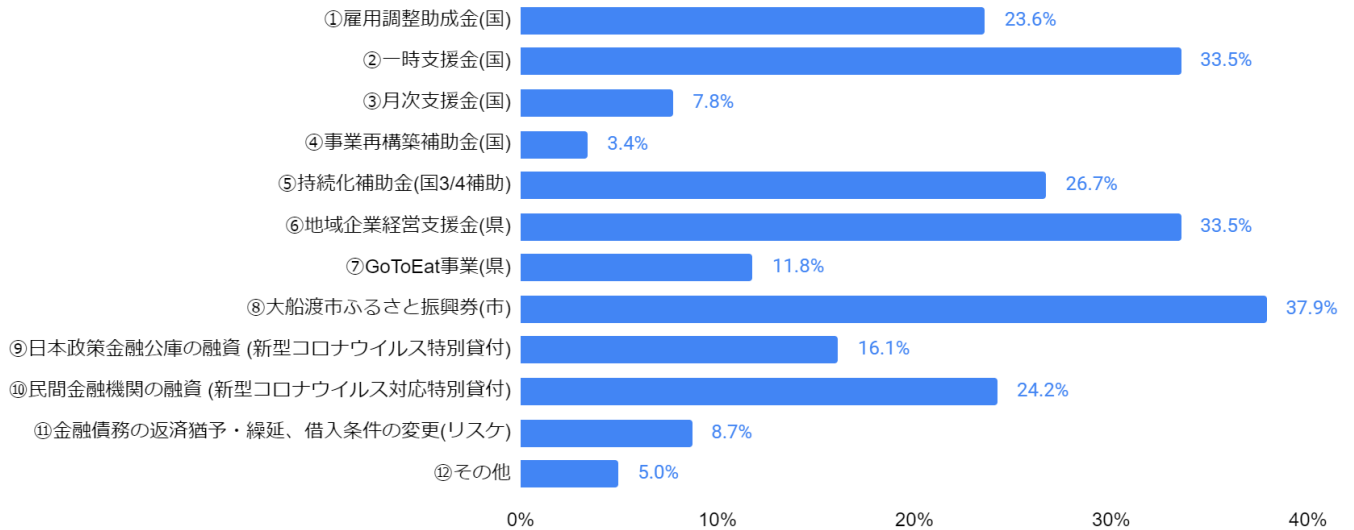


問5 どのような支援策を利用しましたか。(複数回答可)

(回答数 552 のうち、問 4 で令和 3 年度に各種支援策を「利用した」と回答した 322 事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=322)
①雇用調整助成金(国)	76	23.6%
②一時支援金(国)	108	33.5%
③月次支援金(国)	25	7.8%
④事業再構築補助金(国)	11	3.4%
⑤持続化補助金(国 3/4 補助)	86	26.7%
⑥地域企業経営支援金(県)	108	33.5%
⑦GoToEat 事業(県)	38	11.8%
⑧大船渡市ふるさと振興券(市)	122	37.9%
⑨日本政策金融公庫の融資(新型コロナウイルス特別貸付)	52	16.1%
⑩民間金融機関の融資(新型コロナウイルス対応特別貸付)	78	24.2%
⑪金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更(リスク)	28	8.7%
⑫その他	16	5.0%



各種支援策の利用状況としては、「⑧大船渡市ふるさと振興券(市) (37.9%)」が最も多く、次いで、「②一時支援金(国)」 「⑥地域企業経営支援金(県)」がそれぞれ 33.5%となっている。

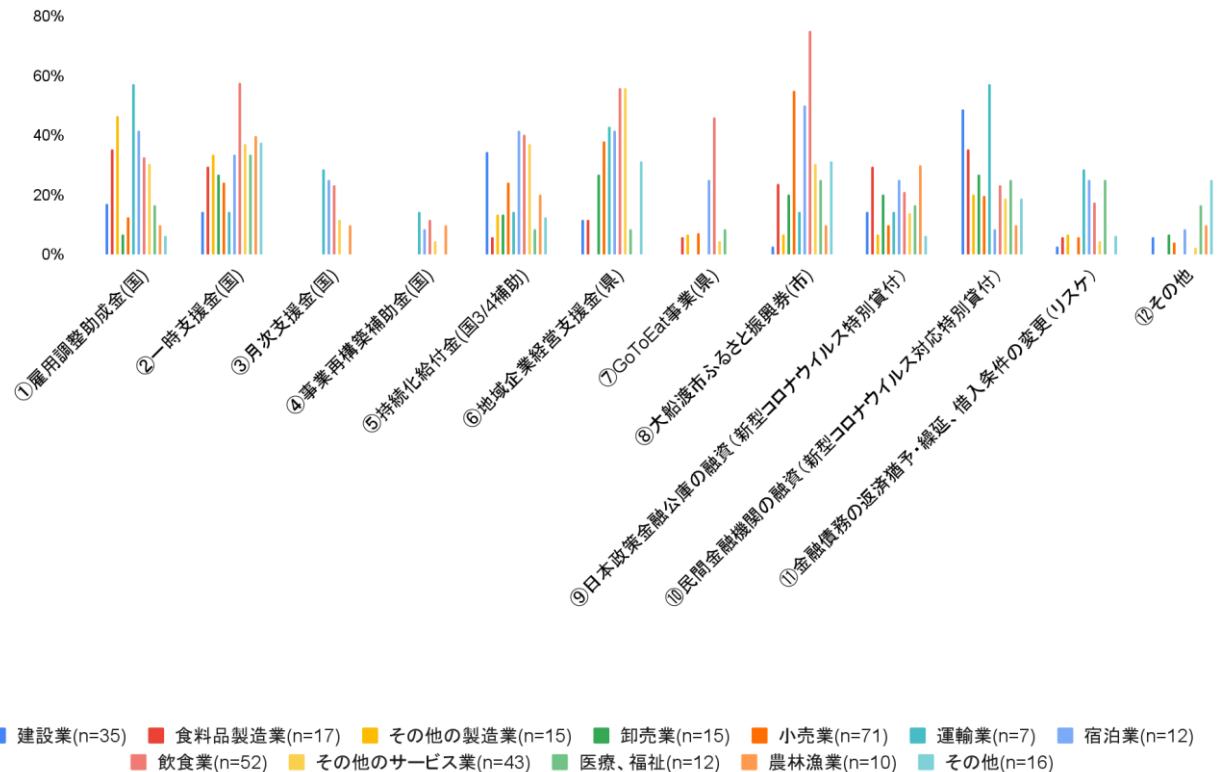
〈主要業種別〉

(問4で令和3年度に各種支援策を「利用した」と回答した322事業所のうち、業種の「不明・無回答(17)」を除く305事業所の回答割合)

業種(n)	①雇用調整助成金(国)	②一時支援金(国)	③月次支援金(国)	④事業再構築補助金(国)	⑤持続化給付金(国)3/4補助	⑥地域企業経営支援金(県)	⑦GoTo Eat事業(県)	⑧大船渡市ふるさと振興券(市)	⑨日本政策金融公庫の融資(新型コロナウイルス特別貸付)	⑩民間金融機関の融資(新型コロナウイルス対応特別貸付)	⑪金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更(リスケ)	⑫その他
建設業(35)	17.1%	14.3%	0.0%	0.0%	34.3%	11.4%	0.0%	2.9%	14.3%	48.6%	2.9%	5.7%
食料品製造業(17)	35.3%	29.4%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	5.9%	23.5%	29.4%	35.3%	5.9%	0.0%
その他の製造業(15)	46.7%	33.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	20.0%	6.7%	0.0%
卸売業(15)	6.7%	26.7%	0.0%	0.0%	13.3%	26.7%	0.0%	20.0%	20.0%	26.7%	0.0%	6.7%
小売業(71)	12.7%	23.9%	0.0%	0.0%	23.9%	38.0%	7.0%	54.9%	9.9%	19.7%	5.6%	4.2%
運輸業(7)	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%
宿泊業(12)	41.7%	33.3%	25.0%	8.3%	41.7%	41.7%	25.0%	50.0%	25.0%	8.3%	25.0%	8.3%
飲食業(52)	32.7%	57.7%	23.1%	11.5%	40.4%	55.8%	46.2%	75.0%	21.2%	23.1%	17.3%	0.0%
その他のサービス業(43)	30.2%	37.2%	11.6%	4.7%	37.2%	55.8%	4.7%	30.2%	14.0%	18.6%	4.7%	2.3%
医療、福祉(12)	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%	16.7%
農林漁業(10)	10.0%	40.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%
その他(16)	6.3%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	31.3%	0.0%	31.3%	6.3%	18.8%	6.3%	25.0%

利用した支援策(主要業種別)

(n=305, 業種の「不明・無回答(17)」を除く)



問6 「大船渡市ふるさと振興券」（第1弾・第2弾）により、売上への影響はどのくらいありましたか。（いずれか1つ）

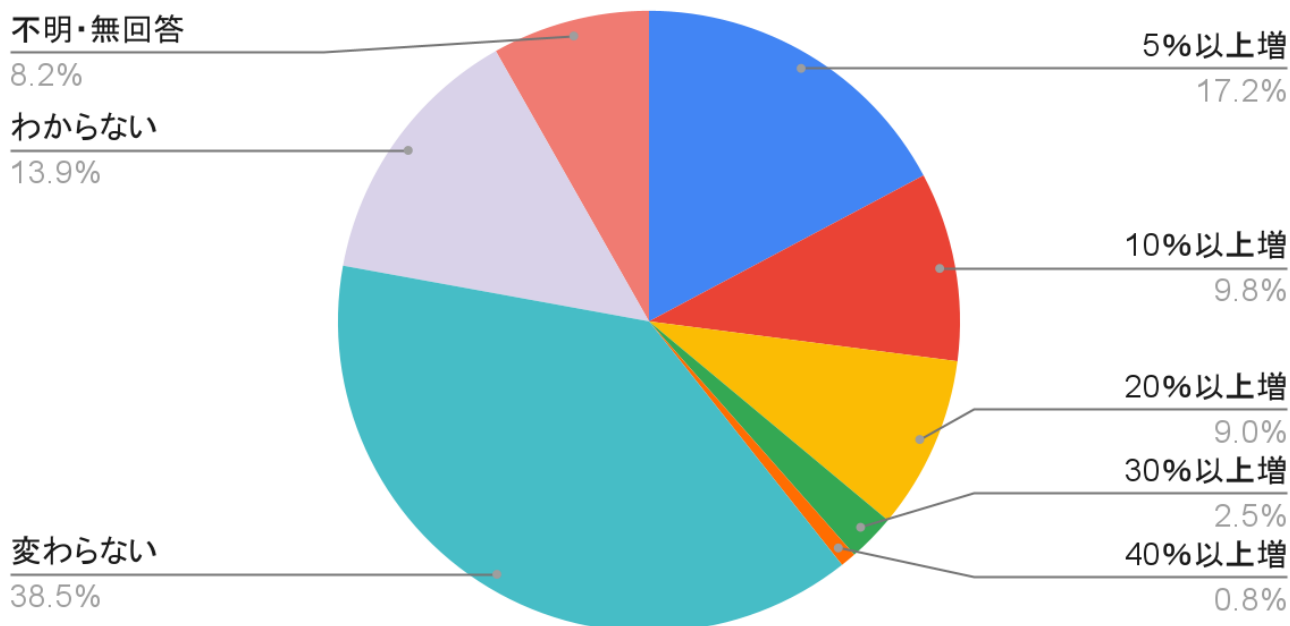
（問5において、⑧大船渡市ふるさと振興券を「利用した」と回答した122事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合
5%以上増	21	17.2%
10%以上増	12	9.8%
20%以上増	11	9.0%
30%以上増	3	2.5%
40%以上増	1	0.8%
50%以上増	0	0.0%
変わらない	47	38.5%
わからない	17	13.9%
不明・無回答	10	8.2%
合計	122	100%

「大船渡市ふるさと振興券」による売上への影響

(n=122)

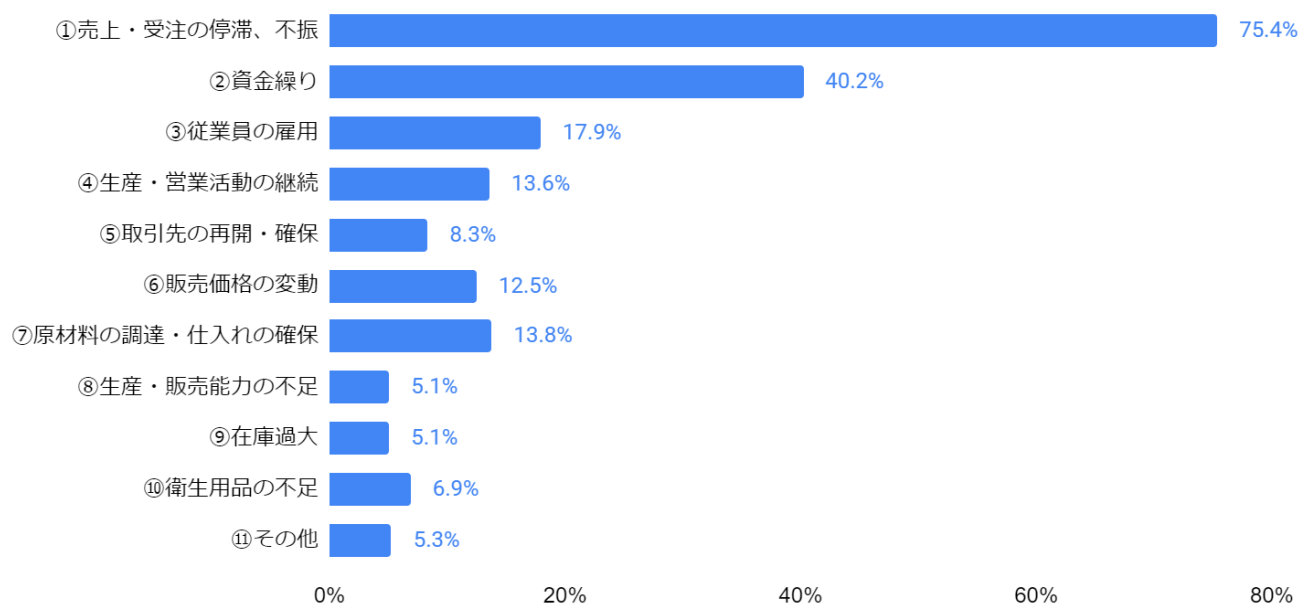


大船渡市ふるさと振興券を利用したと回答した122事業者について、売上への影響を尋ねたところ「増加した」が39.3%となっている。

問7 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響（3つまで回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=552)
①売上・受注の停滞、不振	416	75.4%
②資金繰り	222	40.2%
③従業員の雇用	99	17.9%
④生産・営業活動の継続	75	13.6%
⑤取引先の再開・確保	46	8.3%
⑥販売価格の変動	69	12.5%
⑦原材料の調達・仕入れの確保	76	13.8%
⑧生産・販売能力の不足	28	5.1%
⑨在庫過大	28	5.1%
⑩衛生用品の不足	38	6.9%
⑪その他	29	5.3%



今後懸念される影響としては、「①売上・受注の停滞、不振（75.4%）」が最も多く、次いで、「②資金繰り（40.2%）」、「③従業員の雇用（17.9%）」の順となっている。

業種別では、「①売上・受注の停滞、不振」が全業種において6割を超えており、最も割合が高くなっている。

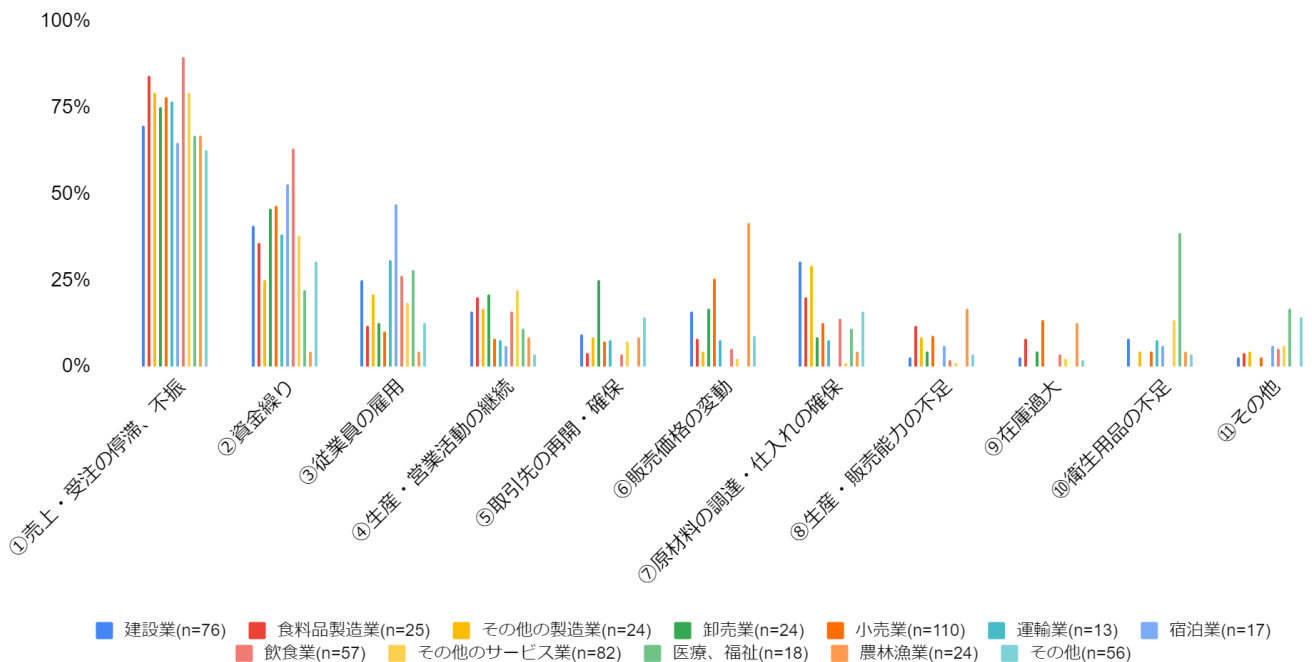
〈主要業種別〉

(回答数 552 のうち、業種の「不明・無回答(26)」を除く 526 事業所の回答割合)

業種(n)	①売上・受注の停滞、不振	②資金繰り	③従業員 の雇用	④生産・営業活動 の継続	⑤取引先 の再開・確保	⑥販売価格 の変動	⑦原材料 の調達・仕入れの 確保	⑧生産・ 販売能力 の不足	⑨在庫過 大	⑩衛生用 品の不足	⑪その他
建設業(76)	69.7%	40.8%	25.0%	15.8%	9.2%	15.8%	30.3%	2.6%	2.6%	7.9%	2.6%
食料品製造業(25)	84.0%	36.0%	12.0%	20.0%	4.0%	8.0%	20.0%	12.0%	8.0%	0.0%	4.0%
その他の製造業(24)	79.2%	25.0%	20.8%	16.7%	8.3%	4.2%	29.2%	8.3%	0.0%	4.2%	4.2%
卸売業(24)	75.0%	45.8%	12.5%	20.8%	25.0%	16.7%	8.3%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%
小売業(110)	78.2%	46.4%	10.0%	8.2%	7.3%	25.5%	12.7%	9.1%	13.6%	4.5%	2.7%
運輸業(13)	76.9%	38.5%	30.8%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
宿泊業(17)	64.7%	52.9%	47.1%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%
飲食業(57)	89.5%	63.2%	26.3%	15.8%	3.5%	5.3%	14.0%	1.8%	3.5%	0.0%	5.3%
その他のサービス業(82)	79.3%	37.8%	18.3%	22.0%	7.3%	2.4%	1.2%	1.2%	2.4%	13.4%	6.1%
医療、福祉(18)	66.7%	22.2%	27.8%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	38.9%	16.7%
農林漁業(24)	66.7%	4.2%	4.2%	8.3%	8.3%	41.7%	4.2%	16.7%	12.5%	4.2%	0.0%
その他(56)	62.5%	30.4%	12.5%	3.6%	14.3%	8.9%	16.1%	3.6%	1.8%	3.6%	14.3%

今後懸念される影響（主要業種別）

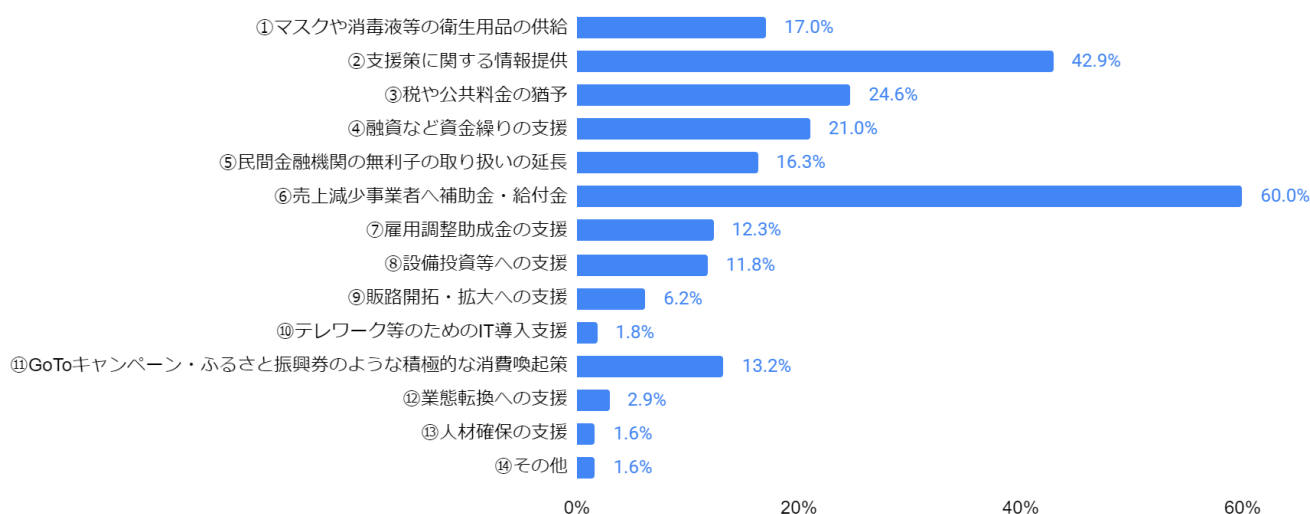
(n=526, 業種の「不明・無回答(26)」を除く)



問8 必要とされる支援策 (3つまで回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=552)
①マスクや消毒液等の衛生用品の供給	94	17.0%
②支援策に関する情報提供	237	42.9%
③税や公共料金の猶予	136	24.6%
④融資など資金繰りの支援	116	21.0%
⑤民間金融機関の無利子の取り扱いの延長	90	16.3%
⑥売上減少事業者へ補助金・給付金	331	60.0%
⑦雇用調整助成金の延長	68	12.3%
⑧設備投資等への支援	65	11.8%
⑨販路開拓・拡大への支援	34	6.2%
⑩テレワーク等のためのIT導入支援	10	1.8%
⑪GoTo・ふるさと振興券のような積極的な消費喚起策	73	13.2%
⑫業態転換への支援	16	2.9%
⑬人材確保の支援	9	1.6%
⑭その他	9	1.6%



今後必要とされる支援策としては、「⑥売上減少事業者へ補助金・給付金（60.0%）」が前回調査に引き続き最も多く、次いで、「②支援策に関する情報提供（42.9%）」、「③税や公共料金の猶予（24.6%）」の順となっている。

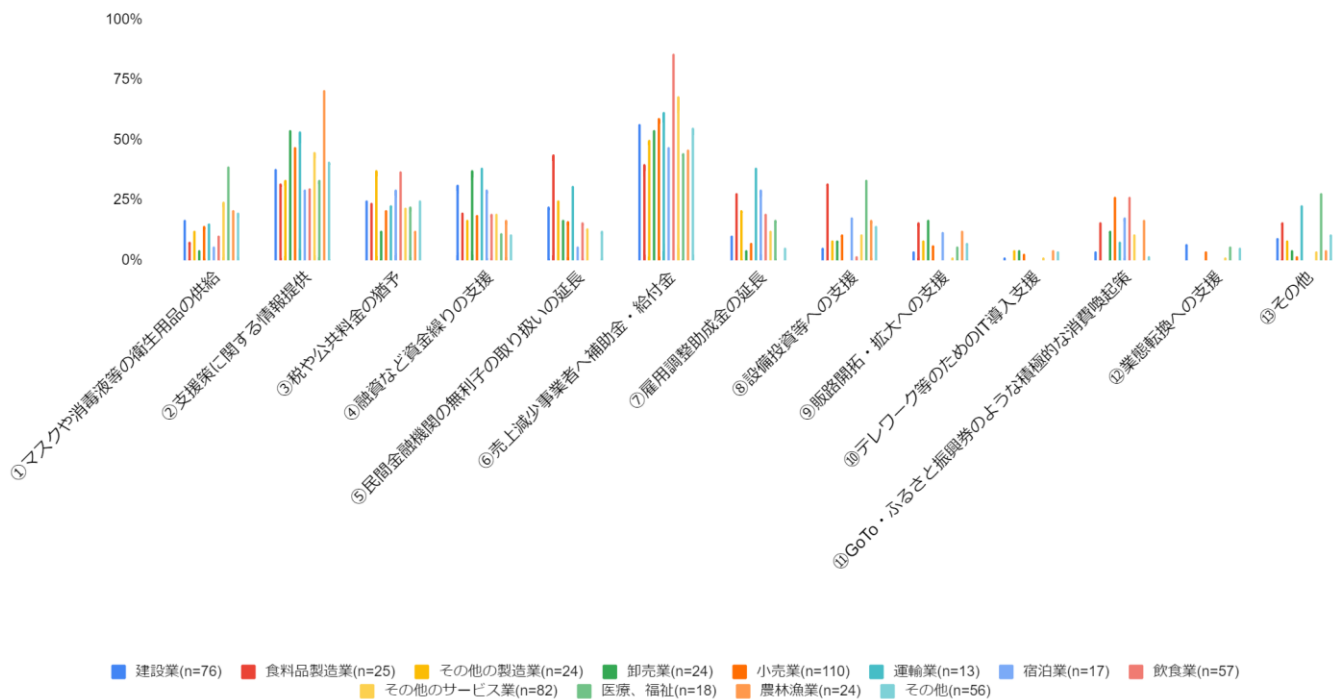
〈主要業種別〉

(回答数 552 のうち、業種の「不明・無回答(26)」を除く 526 事業所の回答割合)

業種(n)	①マスク や消毒液 等の衛生 用品の供 給	②支援策 に関する 情報提供	③税や公 共料金の 猶予	④融資な ど資金繰 りの支援	⑤民間金 融機関の 無利子の 取り扱い の延長	⑥売上減 少事業者 へ補助 金・給付 金	⑦雇用調 整助成金 の延長	⑧設備投 資等への 支援	⑨販路開 拓・拡大 への支援	⑩テレフ ーク等の ためのIT 導入支 援	⑪GoTo ・ふるさ と振興券 のような 積極的な 消費喚起 策	⑫業態転 換への支 援	⑬その他
建設業(76)	17.1%	38.2%	25.0%	31.6%	22.4%	56.6%	10.5%	5.3%	3.9%	1.3%	3.9%	6.6%	9.2%
食料品製造業(25)	8.0%	32.0%	24.0%	20.0%	44.0%	40.0%	28.0%	32.0%	16.0%	0.0%	16.0%	0.0%	16.0%
その他の製造業(24)	12.5%	33.3%	37.5%	16.7%	25.0%	50.0%	20.8%	8.3%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%
卸売業(24)	4.2%	54.2%	12.5%	37.5%	16.7%	54.2%	4.2%	8.3%	16.7%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%
小売業(110)	14.5%	47.3%	20.9%	19.1%	16.4%	59.1%	7.3%	10.9%	6.4%	2.7%	26.4%	3.6%	1.8%
運輸業(13)	15.4%	53.8%	23.1%	38.5%	30.8%	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%
宿泊業(17)	5.9%	29.4%	29.4%	29.4%	5.9%	47.1%	29.4%	17.6%	11.8%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%
飲食業(57)	10.5%	29.8%	36.8%	19.3%	15.8%	86.0%	19.3%	1.8%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%
その他のサービス業(82)	24.4%	45.1%	22.0%	19.5%	13.4%	68.3%	12.2%	11.0%	1.2%	1.2%	11.0%	1.2%	3.7%
医療、福祉(18)	38.9%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	16.7%	33.3%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	27.8%
農林漁業(24)	20.8%	70.8%	12.5%	16.7%	0.0%	45.8%	0.0%	16.7%	12.5%	4.2%	16.7%	0.0%	4.2%
その他(56)	19.6%	41.1%	25.0%	10.7%	12.5%	55.4%	5.4%	14.3%	7.1%	3.6%	1.8%	5.4%	10.7%

必要とされる支援策（主要業種別）

(n=526, 業種の「不明・無回答(26)」を除く)



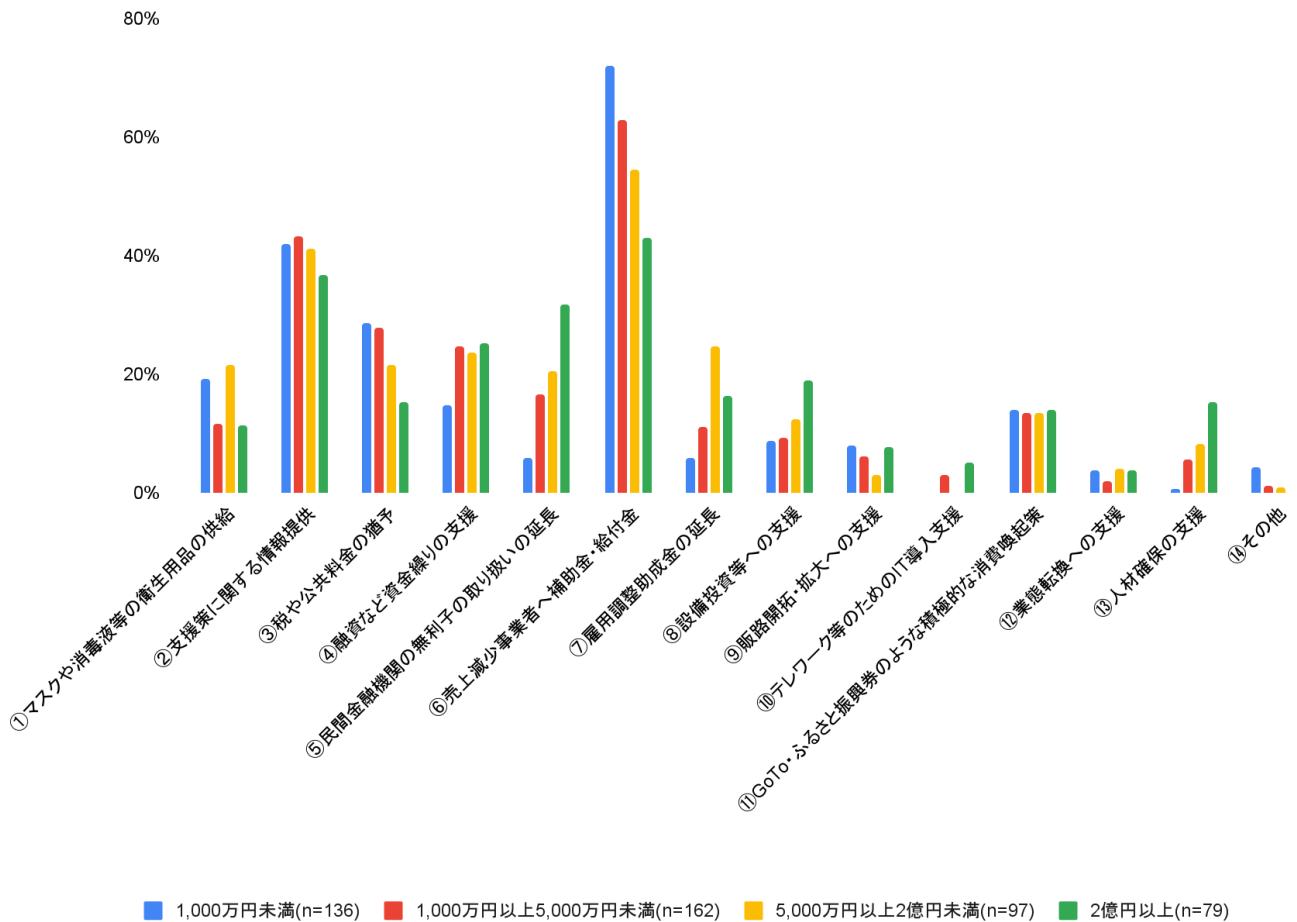
〈売上規模別〉

(回答数 552 のうち、年間売上高の「不明・無回答(78)」を除く 474 事業所の回答割合)

年間売上高(n)	①マスクや消毒液等の衛生用品の供給	②支援策に関する情報提供	③税や公共料金の猶予	④融資など資金繰りの支援	⑤民間金融機関の無利子の取り扱いの延長	⑥売上減少事業者へ補助金・給付金	⑦雇用調整助成金の延長	⑧設備投資等への支援	⑨販路開拓・拡大への支援	⑩テレワーク等のためのIT導入支援	⑪GoTo・ふるさと振興券のような積極的な消費喚起策	⑫業態転換への支援	⑬人材確保の支援	⑭その他
1,000万円未満(136)	19.1%	41.9%	28.7%	14.7%	5.9%	72.1%	5.9%	8.8%	8.1%	0.0%	14.0%	3.7%	0.7%	4.4%
1,000万円以上5,000万円未満(162)	11.7%	43.2%	27.8%	24.7%	16.7%	63.0%	11.1%	9.3%	6.2%	3.1%	13.6%	1.9%	5.6%	1.2%
5,000万円以上2億円未満(97)	21.6%	41.2%	21.6%	23.7%	20.6%	54.6%	24.7%	12.4%	3.1%	0.0%	13.4%	4.1%	8.2%	1.0%
2億円以上(79)	11.4%	36.7%	15.2%	25.3%	31.6%	43.0%	16.5%	19.0%	7.6%	5.1%	13.9%	3.8%	15.2%	0.0%

必要とされる支援策(売上規模別)

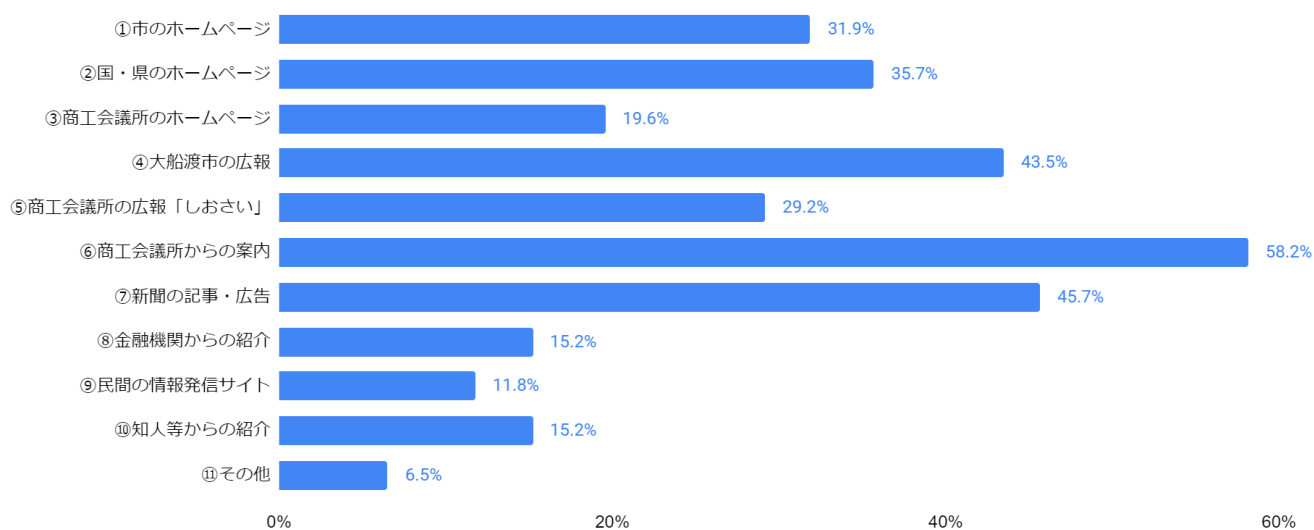
(n=474, 年間売上高の「不明・無回答(78)」を除く)



問9 支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=552)
①市のホームページ	176	31.9%
②国・県のホームページ	197	35.7%
③商工会議所のホームページ	108	19.6%
④大船渡市の広報	240	43.5%
⑤商工会議所の広報「しおさい」	161	29.2%
⑥商工会議所からの案内	321	58.2%
⑦新聞の記事・広告	252	45.7%
⑧金融機関からの紹介	84	15.2%
⑨民間の情報発信サイト	65	11.8%
⑩知人等からの紹介	84	15.2%
⑪その他	36	6.5%



支援策の情報入手経路としては「⑥商工会議所からの案内(58.2%)」が最も多く、次いで、「⑦新聞の記事・広告(45.7%)」、「④大船渡市の広報(43.5%)」の順となっている。

問 1 0 「いわて飲食店安心認証」の申請有無（飲食店のみ回答）（いずれか1つ）

項 目	回答数	割合(n=57)
申請した	35	61.4%
申請を検討している	7	12.3%
申請していない	11	19.3%
不明・無回答	4	7.0%
合 計	57	100%

問 1 1 申請していない理由(複数回答可)

（問 10 で「申請していない」と回答した 11 事業者への質問）

項 目	回答数	割 合(n=11)
①申請手続きが難しい	2	18.2%
②認証基準が高い	6	54.5%
③基準を満たすための投資が多額	5	45.5%
④メリットを感じない	5	45.5%
⑤その他	1	9.1%

問 1 2 申請するために必要なサポート(複数回答可)

（問 10 で「申請していない」と回答した 11 事業者への質問）

項 目	回答数	割 合(n=11)
①申請手続き支援	3	27.3%
②投資に対する資金支援	8	72.7%
③認証店の PR	1	9.1%
④その他	3	27.3%